

令和5年度

行政活動の評価の結果の反映状況説明書(案)

(行政活動の評価に関する条例(平成13年宮城県条例第70号)第11条第2項関係)

令和6年2月

宮城県

目次

1	要旨	3ページ
2	政策評価・施策評価の結果の反映状況	4ページ
	新・宮城の将来ビジョン政策推進の基本方向1 富県宮城を支える県内産業の持続的な成長促進	7ページ
	政策推進の基本方向2 社会全体で支える宮城の子ども・子育て	20ページ
	政策推進の基本方向3 誰もが安心していきいきと暮らせる地域社会づくり	28ページ
	政策推進の基本方向4 強靱で自然と調和した県土づくり	39ページ
3	公共事業再評価の結果の反映状況	50ページ

この書面は、行政活動の評価に関する条例（平成13年宮城県条例第70号）第11条第1項の規定により、令和5年度に実施した行政評価の結果を政策、施策及び事業に反映した状況について、同条第2項の規定に基づき作成したものである。

1 要旨

（1）政策評価・施策評価

令和5年度の政策評価・施策評価は、令和4年度に県が行った新・宮城の将来ビジョン（以下、「新ビジョン」）の体系に基づく8政策、18施策について実施した。

なお、評価に当たっては、客観性を確保し、評価過程の透明性を高めるため、県民意見聴取を行ったほか、第三者機関である宮城県行政評価委員会（政策評価部会）による調査審議と、同委員会からの答申内容を踏まえて検討し、評価結果を作成している。

県では、評価結果等を踏まえ、令和6年度以降の施策展開等について検討を重ね、新ビジョンにおいて目標とする目指す宮城の姿の実現に向けて優先的、重点的に取り組むべき事業として、令和6年度の新ビジョン推進事業を選定し、必要な予算編成を行った。その概要は、7ページ以降に記載のとおりである。

（2）公共事業再評価

令和5年度の公共事業再評価は、着手から10年経過するなどした、農政部3事業、土木部9事業の計12事業について実施した。

なお、評価に当たっては、客観性を確保し、評価過程の透明性を高めるため、県民意見聴取を行ったほか、第三者機関である宮城県行政評価委員会（公共事業評価部会）による調査審議と、同委員会からの答申内容を踏まえて検討し、その結果、いずれの事業も継続することは適切であると判断した。

県では、評価結果等を踏まえ、今後の事業内容を決定し、必要な予算編成を行った。その概要は、50ページに記載のとおりである。

2 政策評価・施策評価の結果の反映状況

新ビジョンの体系に基づく8政策、18施策について、令和5年度に実施した政策・施策の評価結果及び令和6年度予算編成等への反映状況を施策単位で記載している。

なお、それぞれの記載項目は下記のとおりである。

○評価結果

・政策の評価結果

政策を構成する施策の状況を分析し、総合的に評価した結果（「順調」、「概ね順調」、「やや遅れている」、「遅れている」のいずれか）を記載している。

・施策の評価結果

目標指標の達成状況、県民意識調査結果、社会経済情勢、施策を構成する事業の実績及び成果等を分析し、総合的に評価した結果（「順調」、「概ね順調」、「やや遅れている」、「遅れている」のいずれか）を記載している。

○施策を推進する上での課題と対応方針

・施策の課題

施策が直面する課題、改善が必要な事項を記載している。

・課題解決に向けた対応方針

課題に対して、今後の施策を推進する上での対応方針を記載している。

○評価結果の反映状況

・新ビジョン推進事業名及び事業の内容

新ビジョン実施計画において、令和6年度に実施を予定している推進事業の名称及び内容を記載している。

また、令和5年度以前に終期を迎えた事業の後継とされている新規事業において、事業の内容に「※更新」と表記している。

・担当部局及び担当課室

新ビジョン推進事業を所管する部局名・課室名を記載している。

- ・新規等

新ビジョン推進事業として、新たに追加した事業や内容を組み替えた事業については、それぞれ「新規」又は「組替」と記載している。

- ・R 6 当初予算

令和6年度に実施を予定している事業の当初予算額を千円単位で記載している。

- ・R 5 当初

令和6年度に実施を予定している事業の比較対象として、令和5年度当初予算額を千円単位で記載している。

なお、令和5年度当初予算額については、同一の事業名でも、内容の組替え等を行っている場合もあることから、【参考】として記載している。

また、令和6年度新規事業等の令和5年度当初予算額がないものについては、「－」と記載している。

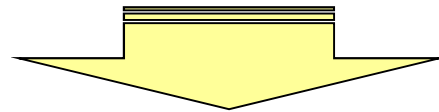
政策評価・施策評価

政策推進の基本方向1 富県宮城を支える県内産業の持続的な成長促進

政策番号1	全産業で、先進的取組と連携によって新しい価値をつくる	評価結果	やや遅れている
施策番号1	産学官連携によるものづくり産業等の発展と研究開発拠点等の集積による新技術・新産業の創出	評価結果	概ね順調

施策を推進する上での課題と対応方針

施策の課題	課題解決に向けた対応方針
<ul style="list-style-type: none"> ・製造業の国内回帰や県内生産拠点の整備に取り組む企業への投資を促進するほか、企業ニーズに応じた産業用地が不足しつつあることから、将来に向け用地整備が必要。 ・県内大卒者等の半数以上が就職により県外流出しており、学生に魅力のあるIT企業の誘致等を展開する必要。 ・次世代放射光施設の企業の利用を促進する必要がある。 ・学術機関のシーズ等は高度なため、知的財産権等を含め、企業が有効活用できる支援が必要。新分野参入に向け、成長市場や要素技術に関する企業の理解の醸成が必要。 ・約7割の企業でデジタル化の取組が進んでいないことから、経営者への理解促進や企業に寄り添う伴走支援が必要。 ・自動車関連産業や半導体、エネルギー、医療・健康機器、航空機等の成長分野の更なる振興が必要。 ・海外市場に対する知識不足による不安を解消するとともに、現地市場や取引候補の情報提供、現地視察・商談のサポート体制充実化、コロナ禍に対応した商談のサポートが必要。 	<ul style="list-style-type: none"> ・みやぎ企業立地ガイドや投資環境PR動画により優遇制度や立地環境のPRに取り組み、市町村への用地造成支援及び民間の大規模開発にかかるインフラ整備の検討を進める。 ・学生にとって魅力あるIT企業に人材供給力等をPRするほか、起業家育成を目的としたハッカソンを引き続き開催する。 ・令和6年度運用開始に向け、関係機関と利用促進を図る。 ・関係機関と情報共有を図り、企業の潜在的ニーズの掘り起こしや学術研究機関のシーズ把握に努め、セミナー開催等を通して、基盤技術の向上と新分野に関する理解促進を図る。 ・中小企業のデジタル化に向け、セミナー開催やアドバイザー派遣の充実、補助上限額引き上げ等の支援を実施していく。 ・商談会開催による企業の販路開拓・取引拡大支援のほか、研修やセミナー開催による人材の創出・育成支援を行う。 ・海外事務所やサポートデスク、アドバイザーの設置による海外市場の情報提供・相談対応や関係機関との連携により、海外企業とのマッチング機会の創出を行っていく。

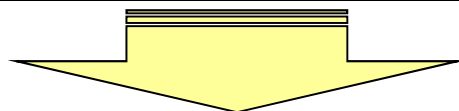


新ビジョン推進事業名	事業の内容	担当部局	担当課室	新規等	R6当初予算 (千円)	【参考】 R5当初(千円)
オープンデータ利活用促進事業	官民協働で実施するオープンデータ利活用の促進	企画部	デジタルみやぎ推進課		7,367	7,860
情報通信関連企業立地促進奨励事業	開発系IT企業等への立地奨励金	企画部	産業デジタル推進課		103,260	94,490
みやぎIT商品販売・導入促進事業	県内IT企業等の開発及び販売促進活動への支援	企画部	産業デジタル推進課		17,278	23,619
先進的デジタル産業振興支援事業	先進的デジタル技術の実証・導入支援	企画部	産業デジタル推進課	組替	15,795	22,096

新ビジョン推進事業名	事業の内容	担当部局	担当課室	新規等	R 6当初予算 (千円)	【参考】 R 5当初(千円)
産業デジタル化支援事業	中小企業等のデジタル化に向けた支援	企画部	産業デジタル推進課		30,003	30,209
DX関連スタートアップ支援事業	DX関連の新たなビジネスモデルを創出するピッチコンテストの開催等 ※更新	企画部	産業デジタル推進課	新規	27,763	14,937
地域経済構造分析推進事業	RESAS等を活用した産業構造等の分析	経済商工観光部	富県宮城推進室		7,067	7,100
富県共創推進事業	宮城マスター検定事業の実施等	経済商工観光部	富県宮城推進室		1,241	1,203
地域支援事業	地域特性や資源を活用した地域振興、産業振興の取組等	経済商工観光部	富県宮城推進室	組替	25,452	26,371
みやぎの伝統的工芸品産業振興事業	伝統的工芸品の普及及び振興	経済商工観光部	新産業振興課		9,240	10,176
みやぎ優れMONO発信事業	優れた工業製品の発掘と認定	経済商工観光部	新産業振興課		8,500	8,500
起業家等育成支援事業	研究開発企業への支援	経済商工観光部	新産業振興課		1,920	2,018
ものづくり産業起業家等育成支援事業	研究開発企業への支援	経済商工観光部	新産業振興課		9,000	9,000
KCみやぎ(基盤技術高度化支援センター)推進事業	中小企業への技術支援、技術研究会の開催等	経済商工観光部	新産業振興課		6,336	6,566
テック系スタートアップ成長支援事業	「テック系スタートアップ・サポートコンソーシアム宮城(テクスタ宮城)」の運営を通じたスタートアップ支援	経済商工観光部	新産業振興課	組替	26,000	25,000
産学官連携素材技術活用支援事業	表面・界面制御技術やCNFを活用した素材技術を基盤として、大学の高度なシーズを用いた産学官連携による地域企業の課題解決支援	経済商工観光部	新産業振興課		10,000	10,000
富県宮城技術支援拠点整備拡充事業	企業の技術高度化を支援する研究機器整備	経済商工観光部	新産業振興課		199,783	146,998
デジタルエンジニアリング高度化支援事業	デジタルエンジニアの育成による企業競争力強化	経済商工観光部	新産業振興課		28,817	28,144
高度電子機械産業集積促進事業	県内企業の取引拡大、人材育成センター運営等	経済商工観光部	新産業振興課		146,273	136,465
半導体人材育成・産学連携推進事業	半導体関連産業人材の創出・育成支援	経済商工観光部	新産業振興課	新規	49,300	—
ものづくり基盤技術高度化支援事業	中小企業等の技術高度化の支援	経済商工観光部	新産業振興課		10,430	8,430
新規参入・新産業創出等支援事業	中小企業の試作開発、産学官連携の支援	経済商工観光部	新産業振興課		68,678	68,678
放射光施設利用推進事業	推進協議会の運営、県内企業の利用促進、リサーチコンプレックス形成の促進等	経済商工観光部	新産業振興課	組替	91,000	27,600
次世代リーダー育成支援事業	ものづくり中小企業の次世代リーダーの育成支援	経済商工観光部	新産業振興課		6,000	6,000
地域企業競争力強化支援事業	高付加価値製品の開発や実用化支援等	経済商工観光部	新産業振興課		12,270	12,745
知的財産活用推進事業	企業等における知的財産の活用の支援	経済商工観光部	新産業振興課		643	676
みやぎ企業立地奨励金事業	立地企業への奨励金	経済商工観光部	産業立地推進課		3,089,000	4,109,700
立地企業雇用確保支援対策事業	立地企業の雇用確保支援	経済商工観光部	産業立地推進課		693	2,127
名古屋産業立地センター運営事業	中京地区での自動車関連企業等の誘致	経済商工観光部	産業立地推進課		11,931	11,931
工場立地基盤整備事業貸付金	市町村への工場用地造成費貸付	経済商工観光部	産業立地推進課		1,000,000	583,700
産業用地整備設計等事業補助金	市町村等が行う工業団地の設計費等に関する支援	経済商工観光部	産業立地推進課	新規	30,000	—
企業誘致活動強化事業	高度電子機械産業を中心とした企業誘致活動の強化	経済商工観光部	産業立地推進課	新規	50,000	—
次世代自動車技術実証推進事業	電動モビリティを活用した実証への助成	経済商工観光部	自動車産業振興室		21,000	11,000
ユニバーサルデザインタクシー普及促進事業	UDタクシーを導入する事業者への助成	経済商工観光部	自動車産業振興室		40,000	57,000
自動車関連産業特別支援事業	県内企業の受注獲得、取引拡大の支援等	経済商工観光部	自動車産業振興室	組替	64,717	64,972

新ビジョン推進事業名	事業の内容	担当部局	担当課室	新規等	R 6 当初予算 (千円)	【参考】 R 5 当初(千円)
自動車関連産業におけるカーボンニュートラル推進支援事業	生産現場におけるエネルギーマネジメントに係る伴走型支援等	経済商工観光部	自動車産業振興室		49,983	74,983
空・陸次世代モビリティ体感事業	自動車関連産業の認知度向上、多様なモビリティの活用に向けた社会受容性の向上	経済商工観光部	自動車産業振興室	新規	24,000	—
取引拡大チャレンジ支援事業	ものづくり中小企業等の取引拡大への支援	経済商工観光部	中小企業支援室		20,300	20,300
中小企業販路開拓総合支援事業	中小企業へのマーケティング支援等	経済商工観光部	中小企業支援室		32,550	33,668
中小企業等デジタル化支援事業	中小企業等のデジタル化に向けた支援	経済商工観光部	中小企業支援室		236,700	223,506
対宮城県直接投資促進事業	外資系企業等の誘致	経済商工観光部	国際ビジネス推進室	組替	24,121	14,381
みやぎグローバルビジネス総合支援事業	グローバルビジネスアドバイザーの設置等	経済商工観光部	国際ビジネス推進室		641	1,239
東アジアとの経済交流促進事業	東アジアでのビジネス促進支援等	経済商工観光部	国際ビジネス推進室		1,000	1,048
東南アジアとの経済交流促進事業	東南アジアでのビジネス支援等	経済商工観光部	国際ビジネス推進室		12,985	13,000
ものづくり海外販路開拓支援事業	県内ものづくり事業者の海外における新たな販路開拓の取組への助成、海外商談会出展の支援、県産工芸品の海外販路開拓支援	経済商工観光部	国際ビジネス推進室	組替	25,280	8,258
当初予算合計(千円)					5,654,317	5,965,694

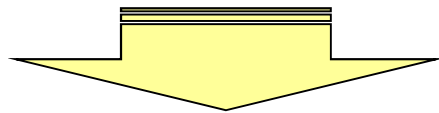
政策番号1	全産業で、先進的取組と連携によって新しい価値をつくる	評価結果	やや遅れている
施策番号2	宮城が誇る地域資源を活用した観光産業と地域を支える商業・サービス業の振興	評価結果	やや遅れている
施策を推進する上での課題と対応方針			
施策の課題		課題解決に向けた対応方針	
<p>・観光客の受入環境整備については、ハード・ソフトともに継続的な支援が必要である一方、施設側や観光客側のニーズを的確に把握し、時宜に応じた見直しが必要である。</p> <p>・入国者数の上限撤廃等の水際対策の緩和や仙台国際空港の国際定期便の再開等、外国人観光客を取り巻く環境が好転しているものの、令和元年の統計では、外国人観光客宿泊者数が全国的に中位であり、かつ県内宿泊者数に占める外国人宿泊者数の割合が低いことから、本県の認知度向上及び東北への周遊を促す方策を検討する必要がある。</p> <p>・商店街ビジョンの達成に向け、商店街が一丸となって取り組む必要がある一方、高齢化や新型コロナウイルスの感染拡大に伴う廃業等により、商店街活動そのものが縮小しているため、担い手となる事業者の確保・育成が必要である。</p>		<p>・観光客の満足度や利便性の向上を通して、リピーター化を目指すために、観光客実態調査を継続的に実施し、本県観光への意識を把握するほか、みやぎ観光振興会議等の場で、観光事業者等から意見聴取を行うことにより、適宜ニーズを把握し、ニーズに応じた事業内容の見直しにより効果的な受入環境を整備する。</p> <p>・本県への誘客を促進するため、特色ある観光資源の発掘や磨き上げを行うとともに、デジタルマーケティングによる戦略的なプロモーションや、東北観光推進機構をはじめ、東北各県等と連携のもと、海外旅行会社等への招請事業等を展開し、広域周遊観光の促進を図る。</p> <p>・今後の商店街活動の担い手として期待される若手・女性の商店街リーダーや、地域おこし協力隊等で事業立ち上げを予定している者を対象としたセミナーを開催し、人材確保や育成に努める。</p>	



新ビジョン推進事業名	事業の内容	担当部局	担当課室	新規等	R6当初予算(千円)	【参考】R5当初(千円)
地域ポイント等導入支援事業	市町村等が実施する身分証明書アプリを活用したポイント付与等の取組に対する支援	経済商工観光部	富県宮城推進室	組替	14,000	10,000
次世代型商店街形成支援事業	商店街のビジョン形成等への助成	経済商工観光部	商工金融課		14,500	17,000
商店街NEXTリーダー創出事業	商店街活動の新たな担い手の育成支援	経済商工観光部	商工金融課	組替	8,300	6,800
買い物機能強化支援事業	買い物機能強化に取り組む商店街等への助成	経済商工観光部	商工金融課		6,050	7,850

新ビジョン推進事業名	事業の内容	担当部局	担当課室	新規等	R 6 当初予算 (千円)	【参考】 R 5 当初(千円)
外国人観光客受入環境整備促進事業	外国人観光客誘客の受入環境整備等への助成	経済商工観光部	観光政策課		8,500	8,500
観光戦略推進事業	観光振興会議の運営費等	経済商工観光部	観光政策課		3,939	1,818
観光地域づくりチャレンジ事業	みやぎ観光戦略プランに位置づける地方振興事務所等の取組の推進等	経済商工観光部	観光政策課		42,000	21,000
観光地周遊促進事業	デジタル技術を活用した観光地の混雑解消による周遊促進	経済商工観光部	観光政策課		24,000	24,000
未来を担う観光人材プロジェクト	宿泊業人材確保支援、ガイド人材確保支援	経済商工観光部	観光政策課		5,850	6,000
多賀城創建1300年記念イベント支援事業	多賀城創建1300年を契機としたプロモーション等	経済商工観光部	観光政策課	新規	60,000	—
教育旅行誘致促進事業	教育旅行の調整窓口を設置、団体旅行助成等	経済商工観光部	観光政策課		84,000	73,200
小規模宿泊施設普及拡大事業	民泊・簡易宿所の開業・運営支援等	経済商工観光部	観光政策課		13,570	14,179
デジタル身分証アプリを活用した地域周遊促進事業	デジタル身分証アプリを活用した地域周遊施策の実施	経済商工観光部	観光プロモーション推進室	新規	10,000	—
宮城オルレ推進事業	宮城オルレによる誘客促進	経済商工観光部	観光プロモーション推進室		54,200	54,200
観光誘客推進事業	観光誘客促進に向けたプロモーション等	経済商工観光部	観光プロモーション推進室		85,739	84,648
外国人観光客誘致促進事業	アジア・欧米豪等の各国・地域からの誘客促進	経済商工観光部	観光プロモーション推進室		47,554	44,554
みやぎ観光デジタルプロモーション事業	観光デジタルプロモーションによる誘客推進	経済商工観光部	観光プロモーション推進室		47,000	92,000
海外交流基盤強化事業(観光)	観光・経済交流につながる中国吉林省及び台湾との実務協議や連携事業の実施	経済商工観光部	国際政策課	組替	19,724	5,960
農泊地域の広域周遊ビジネスモデル事業	農泊地域の広域連携による周遊性と長期滞在による収益性向上等農泊ビジネスの仕組みづくり支援	農政部	農山漁村なりわい課	新規	4,500	—
むらまち交流拡大推進事業	農泊広域ネットワークの構築による都市と農山漁村の交流促進	農政部	農山漁村なりわい課		4,221	4,311
当初予算合計(千円)					557,647	476,020

政策番号1	全産業で、先進的取組と連携によって新しい価値をつくる	評価結果	やや遅れている
施策番号3	地域の底力となる農林水産業の国内外への展開	評価結果	やや遅れている
施策を推進する上での課題と対応方針			
施策の課題		課題解決に向けた対応方針	
<p>・農業においては、人口減少や高齢化に伴う担い手不足のほか、新型コロナウイルス感染症の影響による需要減や価格低下に加え、国際情勢の変化等による生産資材や燃油、電気代等の高騰による経営面への影響が課題となっている。</p> <p>・水産業においては、海洋環境の変化により、冷水性魚種の不漁、暖水性魚種の増加が見られ、漁船漁業については魚種の変化への対応、水産加工業については加工原料の安定確保や、新たな商品開発が課題となっている。また、養殖業については、環境変化により生産が不安定化しており、経営の効率化や、種苗の安定確保、海水温上昇に対応した生産体制の確立が課題となっている。</p> <p>・林業においては、少子高齢化に伴う人口減少により、木材需要の主体である住宅着工戸数の縮小が見込まれる中、非住宅分野等の木材需要の創出が課題となっている。</p>		<p>・更なる農業生産の効率化、高度化を目指し、RTK基地局を利用した自動操舵システムや、施設園芸での高度環境制御技術の普及拡大などのDX化を推進するとともに、実需に対応したみやぎ米の生産のため、水田における園芸作物への転換等を進め、県産食材の一層の消費拡大を図る。また、農業・農村の持続的発展に向けて、未利用資源の活用や耕畜連携による自給飼料の生産にも取り組んでいく。</p> <p>・漁船漁業では、魚種転換など経営の維持安定に向けた取組を支援し、水産加工業では、未利用魚等の有効活用や新たなニーズを踏まえた新商品開発・販路開拓などにおいて、引き続き伴走型支援を行う。養殖業では、ICT技術等による生産性の向上や、地産生産や養殖通報の発行など既存魚種の安定生産に向けた取組を継続するとともに、海水温上昇に対応した新規養殖種等の生産技術普及を推進していく。</p> <p>・県産材利用住宅の新築等支援として新たに子育て・移住者枠を設け支援の拡充を図るほか、CLTや超厚合板、DLTなどの新たな木質建材を適材適所で活用するための技術開発を推進する。</p>	

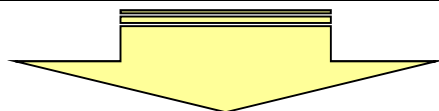


新ビジョン推進事業名	事業の内容	担当部局	担当課室	新規等	R6当初予算(千円)	【参考】R5当初(千円)
みやぎ食の安全安心県民総参加運動事業	食の安全安心の確保に向けた県民総参加運動の展開	環境生活部	食と暮らしの安全推進課		1,479	1,590
輸入食品等検査対策事業	輸入食品の検査等	環境生活部	食と暮らしの安全推進課		37,403	33,425
海外交流基盤強化事業(経済)	経済交流につながる姉妹友好州との実務協議及び連携事業の実施	経済商工観光部	国際政策課		3,217	3,186

新ビジョン推進事業名	事業の内容	担当部局	担当課室	新規等	R 6当初予算 (千円)	【参考】 R 5当初(千円)
姉妹友好関係等を活用した海外販路活用事業	姉妹友好、県人会等を活用した県及び県産品の認知度向上・販路開拓	経済商工観光部	国際政策課	組替	4,358	3,596
国際協力推進事業	吉林省及びニジェゴロド州からの研修員受入	経済商工観光部	国際政策課		1,905	1,905
北米及び欧州における販路開拓・定着促進事業	県内事業者の欧米市場進出への支援	経済商工観光部	国際政策課	組替	10,579	11,181
東南アジア宮城県産品マーケティング支援事業	県産品販路開拓支援等	経済商工観光部	国際ビジネス推進室	組替	23,754	23,831
県産食品海外ビジネスマッチングサポート事業	輸出に取り組む事業者への支援等	経済商工観光部	国際ビジネス推進室	組替	16,532	16,551
欧米地域販路開拓事業	アメリカ・ヨーロッパへの販路開拓・定着支援	経済商工観光部	国際ビジネス推進室	組替	11,329	11,762
農山漁村発イノベーション対策交付金事業	農山漁村発イノベーションサポートセンターの設置や人材育成及び商品開発等の支援	農政部	農山漁村なりわい課		18,900	19,000
地域資源活用型なりわいづくり事業	商品設計・開発から販路まで一貫したバイヤー主導の「売のための商品づくり」等による農林漁業者等の支援	農政部	農山漁村なりわい課	新規	13,230	—
食育・地産地消推進事業	地産地消に対する意識の向上と需要創出	農政部	食産業振興課		8,487	6,357
食材王国みやぎの「食」ブランド化推進プログラム事業(県産ブランド品確立支援事業)	「食材王国みやぎ」のブランド品の確立	農政部	食産業振興課		5,922	5,306
食材王国みやぎの「食」ブランド化推進プログラム事業(地域イメージ確立推進事業)	「食材王国みやぎ」の全国への強い情報発信	農政部	食産業振興課		1,807	1,902
首都圏県産品販売等拠点運営事業	東京アンテナショップ「宮城ふるさとプラザ」の運営管理	農政部	食産業振興課		191,452	206,280
みやぎの食材バリューチェーン構築プロジェクト	食産業の各段階における付加価値を高めバリューチェーンを構築	農政部	食産業振興課		27,773	28,546
県産品デジタルマーケティング展開支援事業	デジタルとリアルを組み合わせた販売促進、県内事業者のデジタルデータ活用能力向上	農政部	食産業振興課	組替	75,193	56,000
食品製造業経営力強化サポート事業	専門家派遣及び経営改善活動費支援により食品製造業者等の事業を再構築	農政部	食産業振興課	新規	27,875	—
農業経営基盤強化促進事業	担い手育成のための活動支援、施設等整備への助成	農政部	農業振興課		110,286	101,640
アグリテック活用推進事業(農業)	アグリテック活用による生産性向上	農政部	農業振興課		12,305	12,378
アグリテック活用推進事業(畜産)	アグリテックによる仙台牛の食味特性の探索・向上、改良の加速化	農政部	畜産課	組替	16,553	17,478
みやぎの農業参入サポート事業	企業等の農業参入の推進	農政部	農業振興課		386	467
県農業試験研究費	本県独自の技術や品種等の開発・改良等	農政部	農業振興課		52,777	47,045
農地中間管理事業	担い手への農地の集積・集約化の推進等	農政部	農業振興課		235,926	260,481
気候変動に適応した持続可能な農業技術の確立と社会実装事業	気候変動適応技術の開発と社会実装の推進	農政部	農業振興課		23,024	24,227
アグリビジネス経営体確保育成事業	アグリビジネス推進体制整備等	農政部	農業振興課		185,500	185,500
デジタル田園普及加速化事業	県内のスマート農業の普及拡大	農政部	農業振興課		13,548	16,000
土壌由来リスク対策事業	カドミウム低吸収性イネの現地導入実現等	農政部	みやぎ米推進課		2,682	2,749
みやぎの主要農作物種子生産体制整備事業	種子生産体制の強化	農政部	みやぎ米推進課		52,560	49,049
環境保全型農業直接支援対策事業	環境保全効果の高い農業生産活動への助成	農政部	みやぎ米推進課		129,111	135,507
GAP認証取得推進事業	GAPの普及・推進、第三者認証GAPの認証取得支援、指導員育成等	農政部	みやぎ米推進課 畜産課		5,332	4,912
売れるみやぎの麦・大豆生産拡大事業	麦類・大豆の生産振興への支援	農政部	みやぎ米推進課		81,280	71,362

新ビジョン推進事業名	事業の内容	担当部局	担当課室	新規等	R 6 当初予算 (千円)	【参考】 R 5 当初(千円)
実需対応型みやぎ米普及事業	デジタル技術を活用したみやぎ米の生産販売等への支援	農政部	みやぎ米推進課		20,326	24,411
水田活用による園芸作物拡大・定着促進事業	主食用米から園芸作物への作付転換及び定着を支援 ※更新	農政部	みやぎ米推進課	新規	7,000	3,781
みやぎの米・大豆等食農連携グループ支援事業	実需者の要望に対し、求められる商品の開発や品種の供給で応えていくための体制の構築	農政部	みやぎ米推進課	新規	21,428	—
みやぎ大規模園芸総合推進事業	先進的大規模園芸の推進等	農政部	園芸推進課		76,567	25,094
みやぎの施設園芸ネクストステージ事業	園芸DX技術の推進等 ※更新	農政部	園芸推進課	新規	61,000	65,010
みやぎ大規模施設園芸立地奨励金	企業参入の促進等	農政部	園芸推進課		2,200	2,200
いちご100億円産地育成推進事業	いちご100億円産地育成に向けた新規参入拡大等の推進	農政部	園芸推進課		5,209	4,515
はたけまるごと活用事業	収穫物の販売ロス低減や物流改善による園芸産地を育成・拡大	農政部	園芸推進課	新規	60,000	—
乳用牛群検定普及定着化事業	乳用牛群検定の推進による酪農経営向上	農政部	畜産課		5,143	5,414
みやぎの優良肉用牛生産振興対策事業	基幹種雄牛の選抜等	農政部	畜産課		54,999	50,776
第13回北海道全共出品対策事業	全国和牛能力共進会への出品対策	農政部	畜産課	組替	10,004	3,797
みやぎの畜産銘柄推進強化事業	畜産物の消費拡大、銘柄確立事業への助成	農政部	畜産課		3,954	3,334
多様で特色ある県畜産物の生産消費促進事業	労働生産性の向上、食品産業との連携を支援	農政部	畜産課		26,000	26,450
気象災害に対応した牧草栽培技術確立事業	近年の温暖化により頻発する気象災害を回避できる牧草栽培技術の確立	農政部	畜産課		834	1,000
農地整備事業	区画整理(農地の大区画化)	農政部	農村整備課		6,498,379	6,876,974
スマート水産業推進プロジェクト(魚市場)	魚市場のスマート化支援やスマート機器類に係る現場検討会等開催	水産林政部	水産業振興課		3,368	3,527
スマート水産業推進プロジェクト(資源環境)	デジタル操業日誌による漁船漁業のスマート化推進	水産林政部	水産業基盤整備課		2,398	2,524
スマート水産業推進プロジェクト(養殖)	ドローンのリモートセンシングをはじめとするドローンによるスマート化推進	水産林政部	水産業基盤整備課		1,348	1,386
有用貝類毒化監視・販売対策事業	貝毒による食中毒未然防止対策等	水産林政部	水産業基盤整備課		11,067	8,400
持続可能なみやぎの漁場環境づくり推進事業	漁場環境の維持と創出	水産林政部	水産業基盤整備課	組替	19,230	12,237
養殖振興プラン推進事業	養殖業の安定生産と付加価値向上	水産林政部	水産業基盤整備課		14,451	16,935
海水温上昇に対応した持続的養殖探索事業	海水温上昇に対応した水産物の養殖手法探索	水産林政部	水産業基盤整備課		3,396	7,022
伊達いわな販路拡大・生産体制強化事業	伊達いわなの供給体制確立、養殖種苗生産	水産林政部	水産業基盤整備課		490	1,400
栽培漁業事業化推進事業	アワビ・アカガイの放流用種苗生産	水産林政部	水産業基盤整備課		48,380	25,151
森林認証取得等支援事業	森林認証取得への助成等	水産林政部	林業振興課		878	2,700
みやぎ材イノベーション創出事業	新たな木質建材の技術開発への支援等	水産林政部	林業振興課		11,250	11,842
県産材新流通システム構築事業	新たな流通システムの構築等	水産林政部	林業振興課		1,718	1,806
みやぎCLT普及促進事業	CLT購入費への助成等	水産林政部	林業振興課		60,752	68,402
森林経営管理等効率化推進事業	森林調査機器等ICT活用技術の普及推進	水産林政部	林業振興課		7,363	8,198
広葉樹流通システム事業	広葉樹資源の付加価値向上によるビジネスモデルの構築	水産林政部	林業振興課	新規	10,000	—
当初予算合計(千円)					8,451,597	8,623,499

政策番号2	産業人材の育成と産業基盤の活用によって持続的な成長の基礎をつくる	評価結果	概ね順調
施策番号4	時代と地域が求める産業人材の育成と活躍できる環境の整備	評価結果	やや遅れている
施策を推進する上での課題と対応方針			
施策の課題		課題解決に向けた対応方針	
<ul style="list-style-type: none"> 生産年齢人口の減少や職種による労働力の需給ミスマッチが見られる中、企業の持続的な成長を支える人材の確保が求められていることから、専門性等を持つ人材の育成や県内定着を促進する必要がある。 少子高齢化や職業人生の長期化が進展する中、女性や高齢者等の潜在的労働力の活用を図る必要がある。 新型コロナウイルス感染症や、物価高騰等の影響による経済活動の低迷により、創業、業態転換や事業承継が困難となっている。 		<ul style="list-style-type: none"> 富県宮城の実現に向けて県内産業の持続的な成長を促進するため、生産現場等を支える人材やデジタル化の進展等に対応できる人材育成を推進していくほか、県内定着に向けて企業の雇用環境の整備や魅力的な企業情報を発信する。 一人ひとりの希望や能力、価値観等に応じた多様な働き方の選択ができる他、誰もが活躍できる社会を実現するため、引き続き訓練等による能力開発や就職支援を行う。 個人や企業の創業、円滑な事業承継などを促進するため、経営力強化や生産性向上等の取組により、引き続き支援の充実を図る。 	

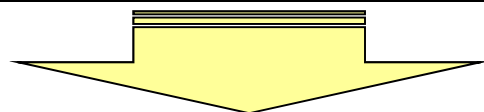


新ビジョン推進事業名	事業の内容	担当部局	担当課室	新規等	R6当初予算(千円)	【参考】R5当初(千円)
庁内DX人材育成事業	職員のDXに関する知識・スキルを習得するための研修推進	総務部	人事課		10,434	11,000
クラウドPBX導入事業	テレワークを推進するためのクラウドPBXの導入実証 ※更新	総務部	行政経営推進課	新規	2,000	2,114
DXみやぎ推進事業	県民生活の利便性向上につながるデジタル技術を活用したサービスの検討	企画部	デジタルみやぎ推進課	組替	46,000	30,000
AI・RPA推進事業	デジタル技術を活用した持続可能な行政サービスの実現	企画部	デジタルみやぎ推進課	新規	14,000	—

新ビジョン推進事業名	事業の内容	担当部局	担当課室	新規等	R 6 当初予算 (千円)	【参考】 R 5 当初(千円)
マイナンバーカード普及促進事業	マイナンバーカードの出張申請、申請サポート	企画部	デジタルみやぎ推進課	新規	19,979	—
デジタル人材採用・育成支援事業	高度IT人材の確保・育成支援	企画部	産業デジタル推進課	組替	38,259	30,175
蛻変プロジェクト	地域産業の賑わい創出支援	経済商工観光部	富県宮城推進室		16,100	23,200
ものづくりカレッジプロジェクト	ものづくり産業を支える人材の確保や県内定着促進	経済商工観光部	富県宮城推進室	新規	17,000	—
中小企業金融対策事業	融資枠設定	経済商工観光部	商工金融課		118,841,000	106,024,000
宮城県信用保証協会経営基盤強化対策事業	保証料助成	経済商工観光部	商工金融課		17,000	18,000
県中小企業支援センター事業	中小企業等の創業・経営革新、取引支援等	経済商工観光部	中小企業支援室		197,713	195,233
スタートアップ加速化支援事業	県内創業者・第二創業者への助成	経済商工観光部	中小企業支援室		68,073	69,130
みやぎ創業推進支援事業	創業相談窓口の設置等	経済商工観光部	中小企業支援室		13,930	10,930
みやぎUIJターン起業支援事業	地域課題解決に向けた起業家への支援	経済商工観光部	中小企業支援室		16,064	17,146
移住支援金求人広告作成支援事業	移住支援金対象法人の求人広告の作成支援等	経済商工観光部	雇用対策課		15,864	16,700
新事業創出支援事業	新商品・新サービスの研究・開発への助成	経済商工観光部	中小企業支援室		20,000	19,000
生産現場改善強化支援事業	ものづくり中小企業の生産性向上等の支援	経済商工観光部	中小企業支援室		44,200	44,200
事業承継支援体制強化事業	事業承継支援機関のネットワーク化等	経済商工観光部	中小企業支援室		16,700	16,700
小規模事業者伴走型支援体制強化事業	商工会等の伴走型支援体制強化への助成	経済商工観光部	中小企業支援室		16,114	32,800
水産加工業企業力強化支援事業	水産加工業の支援体制整備等への助成	経済商工観光部	中小企業支援室		45,915	48,900
中小企業等共同化チャレンジ事業	中小企業の共同化実証事業への補助	経済商工観光部	中小企業支援室	新規	4,000	—
産業人材育成プラットフォーム推進事業	産学官による産業人材育成プラットフォームの運営等	経済商工観光部	産業人材対策課		1,281	1,365
ものづくり人材育成確保対策事業	ものづくり人材育成、企業の認知度向上等	経済商工観光部	産業人材対策課		36,163	35,713
みやぎdeインターンシップ事業	首都圏等大学生等の県内企業での就業体験	経済商工観光部	産業人材対策課		16,546	16,546
社会人との対話によるキャリア発達支援事業	児童・生徒を対象としたキャリア教育の実施	経済商工観光部	産業人材対策課		11,336	11,264
みやぎ学生×企業コミュ活事業	学生を対象としたセミナー及び学生と企業の交流事業	経済商工観光部	産業人材対策課		7,284	7,284
ものづくり企業奨学金返還支援事業	従業員への奨学金返還支援を行っている県内ものづくり企業に対する助成	経済商工観光部	産業人材対策課	新規	3,000	—
子育てと仕事の両立のための多様な働き方支援事業	女性再就職のための相談窓口設置等	経済商工観光部	雇用対策課	組替	36,410	15,258
UIJターン学生等就職支援拠点運営事業	UIJターン希望学生への就職支援拠点の設置	経済商工観光部	雇用対策課		19,694	22,836
Z世代推し事(お仕事)はかどるプロジェクト	現代の若者の企業選びに着目した県内就職・定着支援、企業と若者とのマッチングイベントの開催	経済商工観光部	雇用対策課	組替	31,348	33,000
みやぎで就活応援プロジェクト事業	インターンシップを中心とした、中小企業と県内外の学生のマッチング支援	経済商工観光部	雇用対策課	新規	29,675	—
プロフェッショナル人材戦略拠点運営事業	プロフェッショナル人材戦略拠点の設置・運営	経済商工観光部	雇用対策課		51,140	58,000
プロフェッショナル人材戦略拠点(半導体)運営事業	半導体関連企業へのプロフェッショナル人材のマッチング支援	経済商工観光部	雇用対策課	新規	4,500	—
宮城UIJターン助成金事業	県外プロフェッショナル人材受入に係る助成	経済商工観光部	雇用対策課		38,000	38,000
副・兼みやぎマッチング促進プロジェクト	県内企業と副業・兼業人材を結び付けるマッチングサイトの運用及び県外副業・兼業人材受入に係る助成	経済商工観光部	雇用対策課		40,100	42,100

新ビジョン推進事業名	事業の内容	担当部局	担当課室	新規等	R 6 当初予算 (千円)	【参考】 R 5 当初(千円)
みやぎ地域活性化雇用創造プロジェクト	就労支援拠点の設置・運営等 ※更新	経済商工観光部	雇用対策課	新規	143,300	143,300
日本語学校開設準備事業	日本語学校開設に向けた調整	経済商工観光部	国際政策課	組替	35,171	14,313
現地人材サポート体制構築事業	現地サポート体制の構築による本県への人材フローの確保	経済商工観光部	国際政策課	新規	70,000	—
外国人材受入体制モデル構築事業	外国人材受入体制のモデル構築による受入れの促進	経済商工観光部	国際政策課	新規	270,000	—
外国人材現地ジョブフェア事業	インドネシア人材確保のためのジョブフェアイベント等の実施	経済商工観光部	国際政策課	新規	55,000	—
外国人材マッチング支援事業	外国人材を受け入れる県内企業への支援等	経済商工観光部	国際政策課		21,602	22,858
外国人材高度化転換支援事業	技能実習生等への在留資格転換支援	経済商工観光部	国際政策課		9,042	9,521
オーダーメイド型農活支援事業	多様な人材の確保・育成に向けたオーダーメイド型支援	農政部	農業振興課		26,361	27,000
農林水産金融対策事業(農業)	農林水産業金融支援	農政部	農業振興課		90,546	98,350
新たな農業担い手育成プロジェクト	新規就農者確保育成支援	農政部	農業振興課	組替	439,526	386,632
農業経営者総合サポート事業	農業経営・就農支援センターによる経営・就農サポート支援	農政部	農業振興課		18,500	18,500
農業経営高度化支援事業	認定農業者等への農用地集積促進	農政部	農村整備課		256,695	476,234
農林水産金融対策事業(水産業)	漁業近代化資金貸付に伴う利子補給等	水産林政部	水産業振興課		488,324	572,218
新たなみやぎの水産業を創造する人材・経営体育成事業	新規漁業就業者の確保及び漁業経営体の育成等	水産林政部	水産業振興課		52,995	33,457
森林整備担い手対策事業	みやぎ林業活性化基金への助成等	水産林政部	林業振興課		37,394	5,913
「みやぎの里山」ビジネス推進事業	林業の新規就労者確保対策への支援	水産林政部	林業振興課		28,349	23,447
みやぎ森林・林業未来創造カレッジ体制強化促進事業	林業の新規就労者確保対策への支援	水産林政部	林業振興課		16,003	16,540
建設産業振興支援事業	みやぎ建設産業振興プランに基づく担い手の確保・育成等	土木部	事業管理課		10,093	6,349
当初予算合計(千円)					121,875,723	108,745,226

政策番号2	産業人材の育成と産業基盤の活用によって持続的な成長の基礎をつくる	評価結果	概ね順調
施策番号5	時代に対応した宮城・東北の価値を高める産業基盤の整備・活用	評価結果	概ね順調
施策を推進する上での課題と対応方針			
施策の課題		課題解決に向けた対応方針	
<p>・港湾利用について、新型コロナウイルス感染症の影響により落ち込んだ貨物の回復に向け、取扱貨物量増加の機運を更に高めるための高砂コンテナターミナル整備とポートセールスによる利用促進の取組が重要である。また、新たな販路拡大につなげるため、農林水産物の輸出促進にも取り組んでいく必要がある。</p> <p>・仙台空港利用について、引き続き新型コロナウイルス感染症の影響により落ち込んだ利用率等の回復に向けた対策を取る一方、感染法上の位置付けが5類に移行していく中で、持続的に圏域内の経済や交流が活性化していくためには、官民が連携し、交流人口を拡大していく取組が必要である。</p>		<p>・船舶の大型化やコンテナ貨物量増加に対応するため、高砂コンテナターミナル拡張工事を推進するとともに、ターミナル荷捌地の効率的な活用を検討し、ポートセールスによる仙台塩釜港の利用促進を図る。</p> <p>・東北経済連合会と連携した、サツマイモの香港輸出も試験的に導入されており、東北各県や関係機関との連携強化を図り、東北製品のブランド化に取り組む。</p> <p>・デジタルマーケティングにより旅行者のニーズの変化を的確に把握し、戦略的なプロモーションを行うことにより、国内外からの誘客促進を図り、仙台空港の利用促進につなげる。また、長期滞在による観光消費の拡大を目指し、近隣自治体や東北観光推進機構をはじめとする関係機関と連携のもと、広域周遊観光の促進により東北エリアへの誘客を強化し、交流人口の拡大を図っていく。</p>	



新ビジョン推進事業名	事業の内容	担当部局	担当課室	新規等	R6当初予算(千円)	【参考】R5当初(千円)
地域連携推進事業	他県連携等	企画部	総合政策課		3,920	3,243
水産物供給基盤機能保全事業	漁港施設の機能診断、機能保全工事等	水産林政部	漁港整備推進室		1,016,365	802,752
農林水産金融対策事業(林業)	木材生産・流通事業者への資金融通助成	水産林政部	林業振興課		256,752	256,751
交通安全施設等整備事業	歩道整備や交差点改良等	土木部	道路課		2,255,765	2,590,620
道路改築事業	道路拡幅やバイパス整備等	土木部	道路課		7,505,282	6,577,310

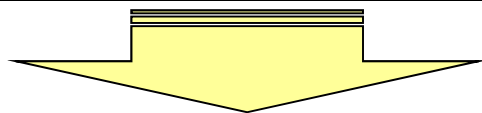
新ビジョン推進事業名	事業の内容	担当部局	担当課室	新規等	R 6 当初予算 (千円)	【参考】 R 5 当初(千円)
雪寒事業	雪崩対策や消雪施設整備等	土木部	道路課		714,400	530,200
港湾整備事業(政策課題枠)	港湾整備	土木部	港湾課		1,768,246	3,036,451
港湾整備事業(政策課題枠以外)	港湾施設の管理運営	土木部	港湾課		965,701	862,390
港湾利用促進事業	貨物取扱量の拡大等	土木部	港湾課		4,300	3,384
クルーズ船受入促進事業	大型クルーズ船の受入環境整備	土木部	港湾課		633	120
仙台空港利用促進加速事業	仙台空港の利用促進	土木部	空港臨空地域課		151,235	141,076
「産業振興による雇用」のための交通環境整備事業	新規開発工業団地等における交通安全施設の整備	警察本部	交通規制課		7,300	7,100
当初予算合計(千円)					14,649,899	14,811,397

政策推進の基本方向2 社会全体で支える宮城の子ども・子育て

政策番号3	子ども・子育てを社会全体で切れ目なく応援する環境をつくる	評価結果	やや遅れている
施策番号6	結婚・出産・子育てを応援する環境の整備	評価結果	やや遅れている

施策を推進する上での課題と対応方針

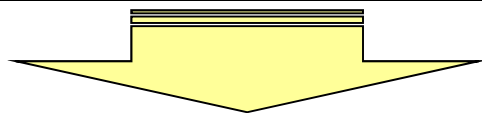
施策の課題	課題解決に向けた対応方針
<ul style="list-style-type: none"> ・令和4年の出生数は、統計開始以来、初の80万人割れとなった。国が平成29年に公表した推計では、80万人割れを令和15年と見込んでおり、10年超早いペースで少子化が進んでいる。また、本県の合計特殊出生率は、全国ワースト2位であり、結婚、妊娠・出産、子育ての切れ目のない支援の充実等、各種施策を強力に推進する必要がある。 ・県内で提供される母子保健サービスは市町村間で格差が生じており、是正が必要である。 ・保育所や認定こども園等の定員増加以上に、都市部での潜在的保育ニーズが掘り起こされ、待機児童の解消には至っていない。 ・周産期医療体制の確保においては、構造的な提供体制の不足が課題である。 ・医療的ケア児への療育支援については、全国的な看護師不足等により人材確保が困難であることや、経験・技術不足等から看護師が事業所への就業を敬遠する傾向がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ・若い世代向けライフプラン形成支援やAIマッチングシステムを活用した結婚支援など、結婚・出産の希望が叶えられるための取組を実施する。また、子ども連れでも安心して出かけやすい環境整備の一環として「置き型授乳室」の普及拡大など様々な取組を行う。 ・研修や会議を通じて、他市町村の取組や国庫補助メニューを紹介することにより、母子保健サービスの均てん化を図る。 ・各市町村の保育ニーズに応じた施設整備を行う。また、保育人材の確保に向けて、修学資金貸付やマッチング、離職防止に向けた研修等を行う。なお、処遇改善について引き続き国に要望していく。 ・周産期医療従事者の確保・育成や処遇改善に向けた継続的な取組に加え、救急搬送先調整やセミオープンシステムによる医療機関の連携体制の強化を行う。 ・求職者への研修機会の提供、事業所への就業に向けたマッチング及び離職防止のためのフォローアップ等を実施する。



新ビジョン推進事業名	事業の内容	担当部局	担当課室	新規等	R6当初予算(千円)	【参考】R5当初(千円)
周産期医療対策事業	周産期医療体制の整備	保健福祉部	医療政策課		25,913	25,699
周産期・小児医療従事者確保・育成支援事業	周産期・小児医療を支える医療従事者育成への助成等	保健福祉部	医療政策課		112,398	122,237
小児救急医療対策事業	夜間の小児救急電話相談等	保健福祉部	医療政策課		36,302	36,120
乳幼児医療助成費	市町村が実施する子ども医療費助成に対する助成(就学前児童まで)	保健福祉部	子ども・家庭支援課		1,400,000	1,400,000

新ビジョン推進事業名	事業の内容	担当部局	担当課室	新規等	R 6 当初予算 (千円)	【参考】 R 5 当初(千円)
ひとり親家庭等自立支援対策事業	相談窓口の設置、自立支援給付等	保健福祉部	子ども・家庭支援課		70,090	49,099
母子保健指導普及事業	市町村の母子保健支援体制の充実強化	保健福祉部	子ども・家庭支援課		4,389	4,309
産後ケアサービス受け皿確保事業	市町村が行う産後ケア事業を円滑に実施するための体制整備	保健福祉部	子ども・家庭支援課	新規	54,000	—
養育費確保対策事業	養育費の履行確保に向けた支援	保健福祉部	子ども・家庭支援課		2,615	2,709
不妊検査費用助成事業	不妊検査費用助成及び不妊治療等に関する情報発信	保健福祉部	子ども・家庭支援課		36,100	37,000
不妊治療医療助成事業	不妊治療医療費助成を行う市町村への支援	保健福祉部	子ども・家庭支援課	新規	150,000	—
子育て県民運動推進事業	社会全体で子育てを支援する機運の醸成	保健福祉部	子育て社会推進課		15,861	3,266
小学校入学準備支援事業	小学校入学準備支援を行う市町村への助成	保健福祉部	子育て社会推進課		40,350	40,770
保育士確保支援事業	保育士の確保支援等	保健福祉部	子育て社会推進課		245,984	245,984
保育士離職防止支援事業	保育補助者雇用への助成等	保健福祉部	子育て社会推進課		66,289	70,365
認定こども園促進事業	認定こども園への移行を促進するための助成等	保健福祉部	子育て社会推進課		40,407	609,228
待機児童解消推進事業	保育所整備への助成等	保健福祉部	子育て社会推進課		240,412	302,851
地域子ども・子育て支援事業	地域子ども・子育て支援事業に対する助成	保健福祉部	子育て社会推進課		3,100,000	3,000,000
子ども・子育て支援人材育成研修事業	放課後児童支援員等の認定研修	保健福祉部	子育て社会推進課		13,945	14,578
若い世代への少子化対策強化事業	結婚希望者への支援等	保健福祉部	子育て社会推進課	組替	50,424	42,644
認可外保育施設事故防止推進事業	事故防止機器導入経費の助成	保健福祉部	子育て社会推進課		1,189	1,125
保育士・保育所支援センター事業	保育士人材バンクの運営	保健福祉部	子育て社会推進課		17,695	17,417
少子化対策市町村支援事業	地域の実情に応じた少子化対策への交付金	保健福祉部	子育て社会推進課	組替	100,000	42,000
結婚・子育て応援パスポート事業	子育て支援パスポートと結婚応援パスポートを一体的に実施	保健福祉部	子育て社会推進課		9,625	9,625
授乳室設置促進事業	置き型授乳室の設置を促進するための普及・啓発	保健福祉部	子育て社会推進課		42,612	42,612
多様な子どもの安心子育て支援事業	障害児の早期療育支援体制の整備 ※更新	保健福祉部	精神保健推進室	新規	6,945	6,945
都市公園プレイリーダー配置事業	県立都市公園のプレイパークを活用した安全・安心な公園環境の整備	土木部	都市計画課		4,600	4,800
当初予算合計(千円)					5,888,145	6,131,383

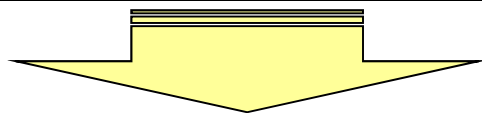
政策番号3	子ども・子育てを社会全体で切れ目なく応援する環境をつくる	評価結果	やや遅れている
施策番号7	家庭・地域・学校の連携・協働による子どもを支える体制の構築	評価結果	概ね順調
施策を推進する上での課題と対応方針			
施策の課題		課題解決に向けた対応方針	
<ul style="list-style-type: none"> ・支援の必要な子ども達等が、地域の人とつながる「子ども食堂」は、食料支援を契機に困窮家庭等を見出し、行政の支援につなげる場であるため、更なる増加が必要である。 ・児童虐待に対する社会的関心の高まりや警察など関係機関の連携強化などにより、児童虐待相談対応件数が増加している。 ・里親支援センターを通じた里親・制度の普及啓発等の実施により一定の成果が見られているが、新規委託可能な登録里親を増やす取組等と併せて、複雑な問題等を抱える児童を委託できる登録里親の育成が必要である。 ・生活困窮者世帯の子どもを対象とした学習支援や居場所づくりの教室を11カ所設置したが、未設置の町村へ、教室を増やしていくことが必要である。 ・家庭教育支援体制について、一部の地域では体制が整わず支援が行き届かない地域もあり、周知活動等が必要。 ・「朝食を毎日食べる児童の割合」が低く、食習慣の大切さ等、児童生徒への規則正しい生活習慣について、働き掛けが必要である。 		<ul style="list-style-type: none"> ・「みやぎこども食堂ネットワーク」の運営への支援や市町村の取組への支援など、県内各地に活動が広がるよう支援していく。 ・市町村や警察、学校など関係機関と連携し、児童虐待の早期発見・支援を行うアドバイザーを配置するなど児童虐待防止の体制を強化していく。 ・里親支援センターを通してサロン・研修会の開催などの里親委託促進、里親マッチングの実施のほか、里親支援センターと児童相談所との連携による里親委託の推進に向けた取組を実施していく。 ・生活困窮者世帯の子どもを対象とした学習支援や居場所づくりの教室を増やし、利用者に対しての利便性の向上を図るなど支援体制を整えていく。 ・子育てサポーター養成講座など、地域で活動できる人材の発掘と育成を促進させ、家庭教育支援体制の充実を図る。 ・感染症対策のため中止していた「みやぎっ子ルルブルフォーラム」を開催し、基本的な生活習慣に対する関心を高める。 	



新ビジョン推進事業名	事業の内容	担当部局	担当課室	新規等	R6当初予算(千円)	【参考】R5当初(千円)
部活動地域移行推進事業	公立中学校における部活動の段階的な地域移行	企画部	スポーツ振興課		700	3,800
スポーツ人材等確保対策事業	選手・指導者等の確保	企画部	スポーツ振興課	新規	7,000	—
フードバンク支援事業	フードバンク活動団体への助成、モデル事業の実施	保健福祉部	社会福祉課		11,854	7,394
学習支援事業	生活困窮世帯の子どもに対する学習支援	保健福祉部	社会福祉課		61,405	61,056

新ビジョン推進事業名	事業の内容	担当部局	担当課室	新規等	R 6 当初予算 (千円)	【参考】 R 5 当初(千円)
児童虐待防止強化事業	児童虐待防止体制の強化及び子どもの権利擁護推進 ※更新	保健福祉部	子ども・家庭支援課	新規	148,000	146,462
児童相談所音声マイニングシステム導入・運用事業	児童相談所への音声通話認識システム(AIシステム)の導入・運用 ※更新	保健福祉部	子ども・家庭支援課	新規	12,000	33,000
退所児童等アフターケア事業	児童養護施設退所者への生活・就労相談等	保健福祉部	子ども・家庭支援課		47,410	22,367
親子滞在型支援施設事業	里親委託の推進や家庭復帰の支援	保健福祉部	子ども・家庭支援課		23,274	21,882
要保護児童学習支援事業	一時保護専用施設での学習支援	保健福祉部	子ども・家庭支援課		1,161	1,200
子どもメンタルサポート事業	子どもメンタルクリニックの運営等	保健福祉部	子ども・家庭支援課		34,526	33,004
里親等支援センター事業	里親への支援体制強化	保健福祉部	子ども・家庭支援課		43,694	38,924
DV被害者支援対策事業	DV防止啓発の推進及び被害者への支援	保健福祉部	子ども・家庭支援課		38,268	28,146
子どもの貧困対策推進事業	子どもの貧困対策を行う市町村への助成等	保健福祉部	子育て社会推進課		16,353	63,891
基本的な生活習慣定着促進事業	家庭・地域等と連携した基本的な生活習慣の定着促進	教育庁	義務教育課		7,663	7,132
コミュニティ・スクール推進事業	コミュニティ・スクール推進体制整備等	教育庁	義務教育課		289	300
地域と連携した高等学校魅力化事業	学校運営協議会設置、地域と連携した教育活動の支援	教育庁	高校教育課		6,949	13,066
地域と連携した特別支援学校魅力化支援事業	学校運営協議会設置、地域と連携した教育活動の支援	教育庁	特別支援教育課		2,500	2,500
視覚障害・聴覚障害のある乳幼児に対する教育相談充実事業	視覚や聴覚に障害のある乳幼児に対する教育相談体制の整備	教育庁	特別支援教育課		7,792	3,281
部活動地域移行推進事業	公立中学校における運動部活動の段階的な地域移行	教育庁	保健体育安全課		42,640	15,466
文化部活動地域移行推進事業	休日の文化部活動の地域連携・地域移行に向けた環境整備の推進	教育庁	生涯学習課		3,572	4,150
みやぎらしい家庭教育支援事業	親の学びや育ちを支援する体制づくり推進	教育庁	生涯学習課		4,506	4,915
協働教育推進総合事業	家庭・地域・学校の協働での子育て環境づくり推進	教育庁	生涯学習課		47,120	49,587
当初予算合計(千円)					568,676	561,523

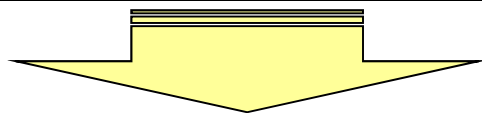
政策番号4	社会を生き、未来を切りひらく力をはぐくむ教育環境をつくる	評価結果	やや遅れている
施策番号8	多様で変化する社会に適応し、活躍できる力の育成	評価結果	やや遅れている
施策を推進する上での課題と対応方針			
施策の課題		課題解決に向けた対応方針	
<ul style="list-style-type: none"> ・保幼小接続に関する研修会や情報交換会の開催を引き続き推進するとともに、地域の幼児教育の質を高める必要がある。 ・宮城の復興を担う人材を育成するために、将来の社会人としてのよりよい生き方を主体的に探究するように促す「志教育」の一層の推進が必要である。 ・学力調査の結果において、全国平均正答率との乖離が大きい。 ・中学2年生男子を除き、依然として体力・運動能力調査における体力合計点が全国平均値を下回っている。 		<ul style="list-style-type: none"> ・幼児教育の質の向上と保幼小の円滑な接続に向け、幼児教育センターを拠点として市町村担当部局等との連携を強化する。また、地域で相談できる指導助言者を育成するために、幼児教育アドバイザー養成講習を行う。 ・推進地区の担当者、当該教育事務所の指導主事等で構成する志教育支援事業推進会議を開催するとともに、産業界との連携・協働を進めることで、志教育の一層の推進を図り、地域を支える人材の育成・確保を目指す。また、道徳教育指導者研修会を実施し、道徳の授業改善を通して児童生徒の豊かな心の育成を図る。 ・「学力向上マネジメント事業」の成果を広く発信するとともに、リーフレットを作成し県内市町村に水平展開を図る。また、各学校を会場とした「算数チャレンジ大会」の予選を継続実施することで、多くの児童の参加を促し、取組を通して算数の楽しさや有用感を実感させる。 ・体力運動能力向上センターによる講習会やWEB上でのなわとび大会やマラソン大会を実施し、学校全体として子どもの運動への意識を高める働き掛けを行うことで、体力・運動能力の向上を図る。 	



新ビジョン推進事業名	事業の内容	担当部局	担当課室	新規等	R6当初予算(千円)	【参考】R5当初(千円)
学力向上推進事業	学力向上の推進	教育庁	義務教育課・高校教育課		25,450	30,381
学力向上マネジメント支援事業	児童生徒の学力向上や学習支援	教育庁	義務教育課		39,391	43,143
学ぶ土台づくり推進事業	幼児期の学びの充実に向けた環境整備等	教育庁	義務教育課		8,269	8,203
生徒の英語力向上事業	英語能力判定テスト活用等による英語力向上	教育庁	義務教育課		5,552	5,637

新ビジョン推進事業名	事業の内容	担当部局	担当課室	新規等	R 6 当初予算 (千円)	【参考】 R 5 当初(千円)
志教育支援事業	児童生徒の発達段階に応じた社会性・勤労観育成	教育庁	義務教育課		1,846	2,870
志教育推進地区指定事業	PBLによる児童生徒の主体的な学習を導入する市町村の支援	教育庁	義務教育課	新規	2,000	—
専門教育次世代人材育成プロジェクト事業	地域での実践的・体験的な学びを通じた人材育成	教育庁	高校教育課	新規	3,031	—
みやぎ「学びのDX」推進事業	県内小・中学校における「令和の日本型学校教育」の構築推進	教育庁	義務教育課	新規	13,477	—
高等学校「志教育」推進事業	高等学校における志教育の推進	教育庁	高校教育課		6,009	2,027
進路達成支援事業	県内高校における就職支援、職場定着の取組強化等	教育庁	高校教育課		3,127	3,292
みやぎグローバル人材育成事業	県立学校における国際バカロレアの実践	教育庁	教職員課・高校教育課		97,840	110,101
「地学地就」産業人材育成事業	ものづくり人材の育成、県内企業への就職支援等	教育庁	高校教育課		57,897	49,198
みやぎクラフトマン21事業	ものづくり人材の育成、地元企業の人材確保等	教育庁	高校教育課		5,100	5,100
世界に発信する高校生育成事業	県立学校における英語力エンパワーメントプログラムの実施	教育庁	高校教育課		4,009	4,222
地域進学重点校改革推進事業	県立高校による地域を活用した探究活動の支援	教育庁	高校教育課		8,873	8,490
体力・運動能力向上センター事業	児童生徒の体力・運動能力の向上	教育庁	保健体育安全課		15,432	14,300
当初予算合計(千円)					297,303	286,964

政策番号4	社会を生き、未来を切りひらく力をはぐくむ教育環境をつくる	評価結果	やや遅れている
施策番号9	安心して学び続けることができる教育体制の整備	評価結果	やや遅れている
施策を推進する上での課題と対応方針			
施策の課題		課題解決に向けた対応方針	
<p>・コロナ禍の影響もあり、小・中学校において学校公開を実施している割合が減少しているほか、県立高等学校においても学校関係者評価を広く公表している割合が減少している。</p> <p>・「学校は楽しいと思う」と答えた児童生徒の割合が小学校で減少している。</p> <p>・不登校児童生徒のうち学習支援を受けている児童生徒の割合は小・中学校とも上がっているが、児童生徒一人ひとりの実態に応じた支援となるように更なる取組の推進が必要である。</p>		<p>・新型コロナウイルス感染症の感染症法上の分類変更に伴い、今後、学校を家庭や地域に積極的に開くことが期待されるため、連携・支援体制を再確認し、いじめの未然防止・早期発見・事案対処等に向けた総合的かつ効果的な取組を推進する。</p> <p>・「みやぎ『魅力ある・行きたくなる学校づくり』」推進地区における具体的な取組や手法を広く県内に普及し、様々な悩みや困難を抱える児童生徒等への支援体制の充実を図る。</p> <p>・学校へ行くことが困難な児童でも「どこにいてもだれかとつながっている」という安心感をもてるよう、「学校以外で学ぶ児童生徒を支援するための連携に関するガイドライン(令和5年2月)」に沿って、関係機関との連携強化を図り、学校の内外で「居場所づくり」「相談できる体制づくり」を推進する。</p> <p>・学び支援教室専任教員の資質・能力の向上に向け研修会を開催するとともに、学び支援コーディネーターを派遣し、教室運営全体の支援充実を図る。</p> <p>・学び支援教室以外で別室支援を行っている学校を対象に別室支援員を派遣し、支援の充実を図る。</p>	

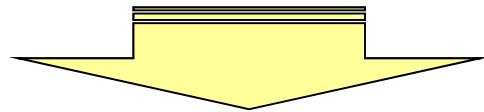


新ビジョン推進事業名	事業の内容	担当部局	担当課室	新規等	R6当初予算(千円)	【参考】R5当初(千円)
私立学校施設設備災害対策支援事業	私立学校施設の非構造部材の耐震化等推進	総務部	私学・公益法人課		0	0
教育ICT活用促進事業	県立学校へのICT支援員の派遣等	教育庁	教育企画室		42,643	50,250
ICT教育環境整備促進事業	県立学校における生徒用タブレットPC等の整備	教育庁	教育企画室		368,682	399,195
教職員CUP(キャリア・アップ・プログラム)事業	教職員の資質能力の向上のための研修	教育庁	教職員課		357,651	382,691
スクールサポートスタッフ配置事業	教員の業務支援・負担軽減	教育庁	教職員課	組替	161,700	30,000

新ビジョン推進事業名	事業の内容	担当部局	担当課室	新規等	R 6 当初予算 (千円)	【参考】 R 5 当初(千円)
学校業務改善支援事業	教員の業務支援・負担軽減	教育庁	教職員課		6,000	6,341
ICTを活用した研究・研修・支援事業	教員の資質能力の向上と働き方改革の両立	教育庁	教職員課		10,109	14,967
教育相談充実事業	小中学校スクールカウンセラーの派遣等	教育庁	義務教育課		180,241	178,254
児童生徒支援体制充実事業	スクールソーシャルワーカーの派遣、いじめ防止の普及啓発、スクールロイヤーの派遣	教育庁	義務教育課		55,787	55,268
学び支援教室等支援事業	小中学校への学び支援教室の設置・運営、別室支援員の配置	教育庁	義務教育課		57,172	52,723
魅力ある・行きたくなる学校づくり推進事業	「行きたくなる学校づくり」の推進	教育庁	義務教育課		827	883
学級編制弾力化(少人数学級)事業	中学校の第1学年における少人数学級の導入	教育庁	義務教育課		325,826	325,826
総合教育相談事業	面接・電話・SNSによる相談体制の整備	教育庁	高校教育課		38,068	36,527
高等学校スクールカウンセラー活用事業	県立高校スクールカウンセラーの配置等	教育庁	高校教育課		58,394	57,692
高等学校生徒支援体制充実事業	いじめ・不登校等への対応	教育庁	高校教育課		8,512	7,756
教育DX推進プロジェクト事業	ICT活用による持続的で魅力的な教育体制の構築	教育庁	教職員課・高校教育課		30,613	31,615
採点業務デジタル化による学びの質向上推進事業(Dスキーム)	県立学校へのデジタル採点システムの導入と入試採点のデジタル化	教育庁	高校教育課	新規	40,500	—
ICTを活用した心の健康診断事業	心の健康相談ツールを活用した高校生のSOSの早期発見と支援	教育庁	高校教育課	新規	4,448	—
特別支援教育総合推進事業	教育相談・支援体制の構築等	教育庁	特別支援教育課		8,138	8,007
自立と社会参加につながる共に学ぶ教育推進モデル事業	小中高の連携の強化による、支援を要する児童生徒に対する切れ目ない支援体制の構築	教育庁	特別支援教育課	新規	3,863	—
特別支援学校狭隘化対策事業	校舎改築等に伴う備品整備、分校の維持修繕等	教育庁	特別支援教育課		157,449	303,626
特別な支援を要する児童生徒に対するICT活用教育推進事業	AIDリルによる個別最適な学びの提供及び同時双方向遠隔授業の実施	教育庁	特別支援教育課		1,750	3,500
部活動指導員配置促進事業(運動部)	公立中学校・県立高等学校運動部への指導員配置	教育庁	保健体育安全課		61,722	58,866
部活動指導員配置促進事業(文化部)	公立中学校文化部への指導員配置への助成	教育庁	生涯学習課		5,513	6,388
体験活動等を通じた青少年自立支援事業	準不登校や通学に難しさを感じている児童生徒に向けた体験活動の実施	教育庁	生涯学習課		3,283	2,119
当初予算合計(千円)					1,988,891	2,012,494

政策推進の基本方向3 誰もが安心していきいきと暮らせる地域社会づくり

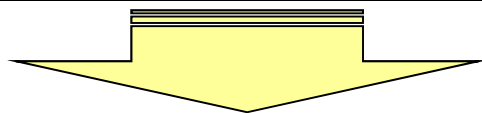
政策番号5	一人ひとりがいきいきと豊かに生活できる環境をつくる	評価結果	概ね順調
施策番号10	就労や地域活動を通じた多様な主体の社会参画の促進	評価結果	概ね順調
施策を推進する上での課題と対応方針			
施策の課題		課題解決に向けた対応方針	
<ul style="list-style-type: none"> ・企業の障害者雇用に対する意識が十分に形成されていないことにより、法定雇用率を下回っている状況が続いている企業が存在する。 ・女性が活躍する環境を整えるため、就業規則の改正や女性が働きやすい施設等の設置、企業側の認知度向上や体制整備が必要になっている。 ・「みやぎ移住サポートセンター」を通じた移住者数は順調に推移し100人程度となっているが、本県へのさらなる移住を呼び込むため、新たな施策の展開や事業の強化を図る必要がある。 ・在住外国人の増加、多様化により、対応すべき言語も多様化しているが、翻訳者が少なく、多言語対応が難しい言語も多く存在する。 		<ul style="list-style-type: none"> ・企業訪問やセミナーによる普及啓発を行うほか、企業・就労支援事業所・学校が参加する情報交換会等を新たに開催し、障害者雇用に資するネットワークづくりを支援する。 ・積極的に女性が活躍する体制整備を行う企業をポータルサイト等により紹介するとともに、ゴールド認証企業の普及を行うなど、企業側の体制整備が進むよう支援を行う。 ・県内全市町村が参加する移住イベントを対面形式で初開催するほか、各市町村と連携し、「みやぎ移住・交流ガイド」を活用し、全国どこからでも移住相談が可能なオンライン形式にも対応するなど、対面・オンライン双方の利点を生かして積極的に移住者確保に取り組む。 ・多言語対応の推進と並行して、外国人とのコミュニケーションに有効だとして近年注目されている「やさしい日本語」の普及にも注力していく。 	



新ビジョン推進事業名	事業の内容	担当部局	担当課室	新規等	R6当初予算(千円)	【参考】R5当初(千円)
宮城県戦略的魅力度発信事業	県内外に向けた宮城の様々な魅力の総合・横断的な広報	総務部	広報課		22,545	22,507
県民アンケートアプリ導入事業	アンケートアプリの導入・普及	企画部	総合政策課	新規	1,320	—
移住・定住推進事業	移住イベント開催、移住相談窓口(対面・Web)の充実、関係人口の創出・深化 ※更新	企画部	地域振興課	新規	52,179	55,709
移住支援金事業	一定の要件を満たす東京圏からの移住者に対する支援	企画部	地域振興課		292,212	146,895

新ビジョン推進事業名	事業の内容	担当部局	担当課室	新規等	R 6 当初予算 (千円)	【参考】 R 5 当初(千円)
過疎地域等政策支援員派遣事業	産業振興・経営等の専門家派遣による過疎市町等の支援	企画部	地域振興課		5,600	5,600
「地域課題解決型」人口減少・少子化等地域対策強化事業	地方振興事務所による人口減少・少子化対策事業の実施	企画部	地域振興課		35,000	35,000
NPO活動推進事業	県内NPOネットワークの構築、プロボノの普及、NPO支援施設の支援	環境生活部	共同参画社会推進課	組替	8,580	5,187
子ども・若者支援体制強化事業	子ども・若者総合相談センターの設置や支援体制の連携強化等	環境生活部	共同参画社会推進課	組替	18,313	11,630
みやぎ若者活躍応援事業	講話やグループワーク等による中学生の育成等	環境生活部	共同参画社会推進課		2,554	3,268
いきいき男女共同参画推進事業	あらゆる分野における男女共同参画の推進等	環境生活部	共同参画社会推進課		3,652	4,038
地域女性活躍推進事業	経済団体や各種団体との連携による女性活躍の推進等	環境生活部	共同参画社会推進課		4,186	4,404
みやぎの女性応援プロジェクト推進事業	企業等での多様な女性活躍の促進による若年女性の県内就職・定着の推進等	環境生活部	共同参画社会推進課		20,849	20,849
地域福祉推進事業	地域福祉推進のためのネットワーク構築等	保健福祉部	社会福祉課		31,593	31,653
生活福祉資金貸付事業	貸付事務費への助成	保健福祉部	社会福祉課		23,648	26,409
福祉・介護人材マッチング機能強化事業	福祉・介護人材の安定的な確保等の推進	保健福祉部	社会福祉課		19,087	18,930
障害者就労における連携構築支援事業	実習機会創出や勉強会の開催等による企業と事業所の連携関係構築支援	保健福祉部	障害福祉課	組替	24,232	24,232
ひきこもり等就労困難者のための中間就労の場づくり事業	障害者就労施設での就労訓練を通じたひきこもり等就労困難者の一般就労促進	保健福祉部	障害福祉課	新規	10,000	—
ひきこもり支援推進事業	地域支援センターの運営等	保健福祉部	精神保健推進室		38,323	37,441
高卒就職者援助事業	就職説明会の開催等	経済商工観光部	雇用対策課		1,912	1,912
若年者就職支援ワンストップセンター設置事業	みやぎジョブカフェの運営	経済商工観光部	雇用対策課		61,346	59,000
障害者雇用推進事業	民間企業における障害者雇用の促進、ネットワークの推進	経済商工観光部	雇用対策課	組替	33,858	30,903
みやぎの若者の職業的自立支援対策事業(ニート対策事業)	働くことに悩みを抱える若年無業者への就労支援	経済商工観光部	雇用対策課		2,022	1,990
就職氷河期世代支援事業	就職氷河期世代への就労支援	経済商工観光部	雇用対策課		43,240	43,240
多文化共生推進事業	外国人相談センターの運営等	経済商工観光部	国際政策課	組替	17,096	7,399
地域日本語教育体制構築事業	地域日本語教育体制の構築及び共生まちづくりの促進	経済商工観光部	国際政策課		6,416	7,016
「キラリ!農スタイル」魅力発信事業	農業の魅力発信、農業体験	農政部	農業振興課		6,175	6,175
みやぎのキラリ輝く女性応援事業	女性が働きやすい就業環境の整備等	農政部	農業振興課		15,500	15,500
「女性が輝く」みやぎの水産加工業創生事業	水産加工業における女性の定着・活躍の推進	水産林政部	水産業振興課		6,027	5,975
外国人児童生徒受入拡大対応事業	外国人児童生徒への支援	教育庁	義務教育課		13,467	13,506
当初予算合計(千円)					820,932	646,368

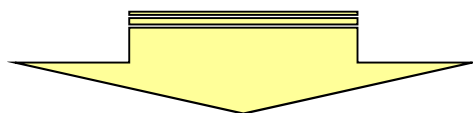
政策番号5	一人ひとりがいきいきと豊かに生活できる環境をつくる	評価結果	概ね順調
施策番号11	文化芸術・スポーツ活動と生涯学習の振興	評価結果	やや遅れている
施策を推進する上での課題と対応方針			
施策の課題		課題解決に向けた対応方針	
<ul style="list-style-type: none"> 文化芸術は社会包摂や地域づくり、観光などの役割を与えられ、社会課題の解決につながる手段として期待されており、ニーズの高まりに応じた様々な取組が必要である。 誰もが気軽にスポーツに親しむための環境づくりとして、総合型地域スポーツクラブの県内全市町村への設置と育成支援等を進めているものの、認知度や活動意義の理解など、市町村や市町村体育・スポーツ協会ごとに差がある(11市町村で未設置)。 国民体育大会について、総合成績の低迷が続いている。競技力向上のためには、ジュニア期からの継続的な取組が必要である。 「まなびのWEB宮城」のセッション数を更に増やすため、県民の認知度や関心度を高める取組が必要である。 		<ul style="list-style-type: none"> 社会的・身体的な状況にかかわらず文化芸術活動に携わる機会を提供するため、関係団体や県文化振興財団と連携し、継続した支援に取り組む。また、新たな県民会館の整備など、文化芸術に親しむことができる環境づくりを推進する。 総合型地域スポーツクラブの未設置市町村に対し、クラブの意義等を説明し、設立に向けた意識の醸成を図る。総合型地域スポーツクラブの設立・育成については、「みやぎ広域スポーツセンター」において、未設置市町村への支援やクラブへの助言・相談活動など、きめ細かな取組を継続していく。 国民体育大会総合成績10位台の目標を達成するため、県スポーツ協会と連携し、競技団体の取組を支援する。また、将来有望なジュニア選手の発掘・育成をより効果的に行えるよう、県民に広く周知しながら継続的な取組を推進する。 生涯学習に係る団体からの講座・イベント情報等を積極的に掲載し、コンテンツの充実を図る。 	



新ビジョン推進事業名	事業の内容	担当部局	担当課室	新規等	R6当初予算(千円)	【参考】R5当初(千円)
スポーツ選手強化対策事業	競技力向上に対する助成等	企画部	スポーツ振興課		136,540	136,540
広域スポーツセンター事業	総合型地域スポーツクラブの創設・育成支援	企画部	スポーツ振興課		7,420	7,420
オリンピック・パラリンピック競技大会レガシー継承事業	オリパラレガシーの創出・継承によるスポーツ振興	企画部	スポーツ振興課		7,700	7,700
総合型地域スポーツクラブと連携した子育て支援事業	子育て女性のリフレッシュ機会の創出等	企画部	スポーツ振興課		15,367	14,510

新ビジョン推進事業名	事業の内容	担当部局	担当課室	新規等	R 6 当初予算 (千円)	【参考】 R 5 当初(千円)
みやぎ県民文化創造の祭典(芸術銀河)開催事業	実行委員会負担金等	環境生活部	消費生活・文化課		14,900	14,900
みやぎの文化芸術活動支援事業	芸術文化活動への支援、美術館各種教育普及活動	教育庁	生涯学習課		10,120	10,868
生涯学習プラットフォーム構築事業	生涯学習情報提供システムの構築	教育庁	生涯学習課		1,507	1,590
図書館貴重資料保存修復事業	図書館貴重資料保存修復対策	教育庁	生涯学習課		16,555	15,119
美術館リニューアル整備事業	美術館リニューアルのための施設改修等	教育庁	生涯学習課		1,544,200	249,900
多賀城創建1300年記念重点整備事業	多賀城創建1300年に向けた多賀城跡の整備	教育庁	文化財課		1,940	70,600
文化財を活用した地域活性化事業	多賀城創建1300年記念事業の企画・運営等	教育庁	文化財課		5,000	21,884
博物館利用情報を活用した地域活力向上事業	博物館会計のキャッシュレス化と利用者統計情報の提供	教育庁	文化財課	新規	5,400	—
当初予算合計(千円)					1,766,649	551,031

政策番号6	健康で、安全安心に暮らせる地域をつくる	評価結果	概ね順調
施策番号12	生涯を通じた健康づくりと持続可能な医療・介護サービスの提供	評価結果	やや遅れている
施策を推進する上での課題と対応方針			
施策の課題		課題解決に向けた対応方針	
<ul style="list-style-type: none"> ・メタボリックシンドローム該当者及び予備群の割合が依然として高い。 ・地域によっては医師や看護師、薬剤師等の医療人材が不足している。 ・介護職員の不足により、需要と供給に乖離があることから、介護人材の確保が急務である。 また、高齢者が住み慣れた地域で可能な限り自分らしい生活を続けられるよう医療・介護・予防・住まい・生活支援の各サービスが一体的に提供される「地域包括ケアシステム」の充実・推進を図る必要がある。 		<ul style="list-style-type: none"> ・引き続きメタボ対策事業により幅広い普及啓発を実施するほか、働き盛り世代と無関心層に働きかけるため、他分野と連携して健康づくりのための社会環境整備に取り組む。 ・令和6年度以降、東北医科薬科大学卒業医師が継続的に輩出されることを踏まえ、計画的な医師配置ができる体制を確立し、地域における医師不足や、地域間・診療科間の偏在解消に取り組んでいく。 ・県内の看護師等養成所への助成により、確実な看護職員の養成を図るとともに、新人看護師等の離職防止や県内への定着・地域偏在の解消につながる事業を実施し、総合的な看護職員の確保に取り組んでいく。 ・介護のイメージアップ、外国人介護人材の受入れに加え、介護ロボット・ICT機器の導入支援により介護職員の負担軽減を図るなど介護人材確保に向けた取組を引き続き推進する。 また、地域包括ケアシステム取組方針に基づく6つのテーマに沿って、官民連携のもと「地域包括ケアシステム」の充実に向けた取組を引き続き推進する。 	

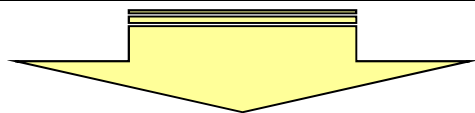


新ビジョン推進事業名	事業の内容	担当部局	担当課室	新規等	R6当初予算(千円)	【参考】R5当初(千円)
救命救急センター運営費補助事業	救急救命センターへの補助	保健福祉部	医療政策課		201,730	201,730
救急搬送情報共有システム運営事業	救急搬送の効率化に向けたシステムの機能強化	保健福祉部	医療政策課		24,109	24,109
救急患者退院コーディネーター事業	救急患者退院コーディネーターに係る補助	保健福祉部	医療政策課		99,803	96,507
救急電話相談事業	休日及び夜間の救急電話相談	保健福祉部	医療政策課		45,887	19,945
在宅医療連携拠点整備事業	在宅医療・介護の連携体制の構築に向けた補助等	保健福祉部	医療政策課		22,282	22,282

新ビジョン推進事業名	事業の内容	担当部局	担当課室	新規等	R 6 当初予算 (千円)	【参考】 R 5 当初(千円)
認定薬局等の整備促進事業	薬局の地域連携等の機能強化	保健福祉部	薬務課		3,577	3,570
医学生修学資金等貸付事業	医学生への貸付等	保健福祉部	医療人材対策室		11,115	19,531
医師育成機構運営事業	医師定着に向けた体制構築	保健福祉部	医療人材対策室		42,033	48,033
東北大学地域枠対応医学生修学資金貸付事業	東北大学地域枠の修学生への貸付等	保健福祉部	医療人材対策室		40,800	32,400
地域医療医師派遣・紹介事業	自治体病院等への医師派遣・紹介	保健福祉部	医療人材対策室		190	95
地域医療提供体制維持支援事業	公立医療機関に対し医師派遣を実施している病院に対する補助	保健福祉部	医療人材対策室	新規	20,000	—
看護師等養成所支援事業	看護師等養成所への助成等	保健福祉部	医療人材対策室		187,724	211,385
看護職員資質向上・育成研修事業	看護師研修の実施、新人看護職員研修への助成等	保健福祉部	医療人材対策室		23,172	7,574
看護職員定着促進事業	合同就職説明会による就職支援等	保健福祉部	医療人材対策室		22,659	2,899
病院内保育所運営事業	病院内保育所への運営費助成	保健福祉部	医療人材対策室		78,833	86,446
認知症地域ケア推進事業	認知症高齢者等の地域支援体制の構築	保健福祉部	長寿社会政策課		12,696	10,584
認知症地域支援研修事業	認知症初期集中支援チーム員の養成等	保健福祉部	長寿社会政策課		8,604	8,888
ロボット等介護機器導入促進事業	ロボット等介護機器の導入支援	保健福祉部	長寿社会政策課		248,821	2,144
地域包括ケア総合推進支援事業	推進協議会の設置・運営、フレイル対策に向けた市町村支援	保健福祉部	長寿社会政策課		33,786	35,684
生活支援サービス開発支援事業	生活支援コーディネーターの育成等	保健福祉部	長寿社会政策課		41,434	41,143
介護支援専門員多職種連携支援体制強化事業	介護支援専門員に対する多職種連携支援	保健福祉部	長寿社会政策課		2,069	2,069
介護人材確保推進事業	介護人材の確保・定着への支援、介護助手等の就労マッチング促進	保健福祉部	長寿社会政策課		49,495	52,176
介護職員初任者研修受講支援事業	介護職員初任者研修受講支援	保健福祉部	長寿社会政策課		40,622	35,497
介護人材確保対策緊急アクションプラン事業	外国人介護人材確保への支援、介護体験授業等	保健福祉部	長寿社会政策課		127,953	103,047
がん対策総合推進事業	診療連携拠点病院への助成等	保健福祉部	健康推進課		93,722	92,533
地域保健がん対策推進事業	がん対策推進に係る市町村支援	保健福祉部	健康推進課		395	533
若年がん患者在宅療養支援事業	在宅療養支援助成を行う市町村への補助	保健福祉部	健康推進課	新規	911	—
がん患者生殖機能温存治療費助成事業	がん患者の生殖機能温存治療費助成	保健福祉部	健康推進課		6,215	6,143
みやぎ21健康プラン総合推進事業	推進協議会の開催等	保健福祉部	健康推進課		11,357	6,977
循環器病対策推進事業	脳卒中・心臓病等対策の推進	保健福祉部	健康推進課		18,773	18,955
スマートみやぎプロジェクト	スマートみやぎ健民運動による総合的な健康づくり	保健福祉部	健康推進課		15,606	17,645
働く人のための健康づくりプラス推進事業	働く人のための健康づくりの環境整備	保健福祉部	健康推進課		10,861	10,861
みやぎのデータヘルス推進事業	データ分析による圏域、市町村別健康課題の見える化	保健福祉部	健康推進課		4,347	5,187
受動喫煙防止対策推進事業	受動喫煙防止対策の推進に向けた周知・広報等	保健福祉部	健康推進課		2,011	2,117
歯科保健対策事業	歯と口腔の健康づくりの推進	保健福祉部	健康推進課		16,347	22,620
地域・大学連携による健康づくり対策促進事業	地域と大学の連携による保健医療人材育成等	保健福祉部	健康推進課		4,827	5,252
糖尿病対策に係る医療従事者養成事業	糖尿病医療に携わる医師等の人材育成	保健福祉部	健康推進課		10,000	10,000
みやぎの食環境づくり推進事業	健康的で持続可能な食環境づくりの推進 ※更新	保健福祉部	健康推進課	新規	4,263	2,131
みやぎの食育推進戦略事業	第4期宮城県食育推進プランに基づく食育の推進	保健福祉部	健康推進課		5,157	4,041

新ビジョン推進事業名	事業の内容	担当部局	担当課室	新規等	R 6 当初予算 (千円)	【参考】 R 5 当初(千円)
感染症対策事業	感染症指定医療機関への助成等	保健福祉部	疾病・感染症対策課		71,289	75,810
肝炎対策事業	肝炎ウイルス検査、肝がん・重度肝硬変治療に対する医療費助成等	保健福祉部	疾病・感染症対策課		30,426	57,516
新型インフルエンザ等対策事業	新型インフルエンザ等対応体制の整備	保健福祉部	疾病・感染症対策課		1,075	1,075
重症心身障害児者支援体制構築事業	医療的ケアを要する重症心身障害児者等の地域生活を支える医療・介護支援体制の検討に係る調査	保健福祉部	障害福祉課	新規	11,300	—
精神障害者救急医療システム運営事業	医療機関連携による24時間体制の運営等	保健福祉部	精神保健推進室		114,313	114,566
自死対策強化事業	人材養成、普及啓発、市町村への助成等	保健福祉部	精神保健推進室	組替	92,186	73,165
依存症対策総合支援事業	専門相談、人材育成、普及啓発の推進等	保健福祉部	精神保健推進室		9,964	9,772
骨髄提供希望者登録推進事業	骨髄提供者への助成等	保健福祉部	薬務課		4,758	4,582
薬剤師確保対策事業	薬剤師の確保対策	保健福祉部	薬務課		13,973	11,265
当初予算合計(千円)					1,943,470	1,620,484

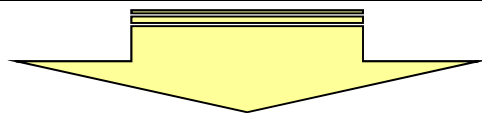
政策番号6	健康で、安全安心に暮らせる地域をつくる	評価結果	概ね順調
施策番号13	障害の有無に関わらず安心して暮らせる社会の実現	評価結果	概ね順調
施策を推進する上での課題と対応方針			
施策の課題		課題解決に向けた対応方針	
<ul style="list-style-type: none"> ・障害に対する理解や差別解消について、広く一般への普及啓発に継続して取り組む必要がある。 ・工賃向上や就労後の障害者が働き続けられる支援に、より一層取り組む必要がある。 ・障害福祉サービスの質の向上のためには人材の確保・育成が必要であるが、職員不足は依然として深刻である。 ・障害者の重度化・高齢化を見据えた居住支援が必要である。 ・長期に入院する精神障害者の地域移行に当たっては、地域移行後の支援体制づくり等に引き続き取り組む必要がある。 		<ul style="list-style-type: none"> ・スマートフォンアプリ及びリーフレット等を用いた普及啓発に継続的に取り組むとともに、新たに障害者アート作品の社会的認知度を高める取組により相互理解の促進を図る。 ・官民応援組織による受注機会創出や理解促進等を通じて、工賃及び職場定着率の向上を図るとともに、増加する精神障害者の就労機会確保に向けて、障害特性に適用しやすいIT関連業務分野での受注体制を確保・拡充する。 ・専門家派遣や研修会開催等により、障害福祉サービス事業所の処遇改善や働き方改革及び業務効率化を支援する。 ・グループホームの整備補助や地域生活支援拠点の整備支援など、障害者の生活を地域全体で支える体制の構築を図る。 ・保健、医療、福祉関係者らの連携を促進し、精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築を引き続き推進する。 	



新ビジョン推進事業名	事業の内容	担当部局	担当課室	新規等	R6当初予算(千円)	【参考】R5当初(千円)
精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築推進事業	精神保健医療福祉体制の整備、普及啓発、ピアの活用、人材育成、重点圏域の体制整備等	保健福祉部	精神保健推進室	新規	49,204	—
難病特別対策推進事業	医療提供体制の整備等	保健福祉部	疾病・感染症対策課	組替	31,775	23,828
アレルギー疾患等対策推進事業	アレルギー疾患に関する知識の普及啓発等	保健福祉部	疾病・感染症対策課	組替	2,011	7,533
障害者就業・生活支援事業	障害者の就業体験の場の創出等支援、就労支援事業所等へのコンサルタントの派遣等	保健福祉部	障害福祉課		22,940	26,131

新ビジョン推進事業名	事業の内容	担当部局	担当課室	新規等	R 6 当初予算 (千円)	【参考】 R 5 当初(千円)
情報保障・合理的配慮推進事業	支援者養成、行政サービス等における合理的配慮等	保健福祉部	障害福祉課		29,650	26,897
障害福祉関係施設人材確保支援事業	障害福祉分野における介護人材確保への助成	保健福祉部	障害福祉課		9,990	8,703
障害者差別のない共生社会推進事業	障害者差別解消についての普及啓発等	保健福祉部	障害福祉課	組替	13,000	17,000
障害福祉サービスの質の向上のための介護人材の確保・育成支援事業	障害福祉サービス事業所への専門家派遣等	保健福祉部	障害福祉課		7,459	7,852
働く障害者の官民応援による共生社会推進事業	就労支援事業所への県内企業による協力体制整備	保健福祉部	障害福祉課	組替	7,800	4,285
障害者アート作品を通じた相互理解促進事業	障害者アート作品を通じた相互理解の促進等	保健福祉部	障害福祉課	組替	15,000	10,000
IT市場での精神障害者等就労促進事業	IT関連業務受注を通じた精神障害者の就業機会の確保	保健福祉部	障害福祉課		4,180	4,400
船形の郷を活用した民間障害福祉施設支援力向上事業	民間法人職員が船形の郷で実践的な研修を受け強度行動障害等の支援技術を習得する経費を助成	保健福祉部	障害福祉課	新規	2,520	—
医療的ケア児等支援体制整備推進事業	障害児(者)の医療型短期入所確保等	保健福祉部	精神保健推進室		37,370	41,195
発達障害児者総合支援事業	発達障害者支援センターの運営等	保健福祉部	精神保健推進室		122,608	122,228
医療的ケア推進事業	特別支援学校における看護師による支援体制整備等	教育庁	特別支援教育課		260,662	273,560
医療的ケア児通学支援モデル事業	医療的ケア児の通学時における看護師の同乗	教育庁	特別支援教育課		1,798	2,216
当初予算合計(千円)					617,967	575,828

政策番号6	健康で、安全安心に暮らせる地域をつくる	評価結果	概ね順調
施策番号14	暮らし続けられる安全安心な地域の形成	評価結果	概ね順調
施策を推進する上での課題と対応方針			
施策の課題		課題解決に向けた対応方針	
<ul style="list-style-type: none"> ・移動手段の確保や生活交通バス路線などの地域の生活を支える公共交通を維持するためには、利用者のニーズに応じた運行形態の構築により利便性を向上させ、利用者の確保を図る必要がある。 ・実現性や計画性の高い商店街ビジョンを策定することが必要。特に地域の商店街では、デジタル化の流れに十分適応できていない。 ・高齢者が被害に遭いやすい特殊詐欺、子どもに対する声かけ事案、ストーカー・DV事案等が依然として発生しているほか、新しいサービスや技術を悪用した犯罪の発生によりサイバー犯罪の手口が巧妙化しており、サイバー空間の脅威が深刻化している。 ・交通事故死者数の約半数が65歳以上の高齢者であり、交通事故発生件数に占める高齢運転者事故の割合も26.1%と依然高い割合である。 		<ul style="list-style-type: none"> ・引き続き第三セクター鉄道や離島航路、広域的な基幹バスや市町村の運行する住民バスへの補助を行うとともに、国や市町村と連携して住民の生活を支えるために地域の実情に応じた持続可能な移動手段の維持・確保を図っていく。 ・有識者の活用や検討期間を十分確保すること等、商店街ビジョン策定のための支援内容の見直しを行う。 デジタル技術を活用した課題解決の取組事例を更に創出する。 ・高齢者等に対する幅広い広報活動による特殊詐欺電話撃退装置の普及促進と事案発生時等のタイムリーな情報発信による犯罪被害防止、迅速な検挙対策に努めるほか、宮城県サイバーセキュリティ協議会等を通じた活動により、県民や県内企業等のサイバーセキュリティ意識の向上を図る。 ・自治体等と連携し、高齢者を重点とした交通安全教育の更なる推進を図るとともに、運転免許制度を含めた総合的な高齢運転者対策を推進する。 	

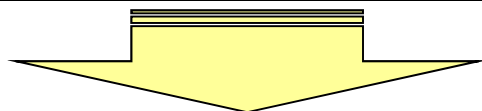


新ビジョン推進事業名	事業の内容	担当部局	担当課室	新規等	R6当初予算(千円)	【参考】R5当初(千円)
市町村DX推進支援事業	市町村基幹情報システムの標準化・共通化に向けた支援	企画部	デジタルみやぎ推進課	新規	10,000	—
被災者生活支援事業(離島航路)	離島航路運行費助成、経営安定資金貸付等	企画部	地域交通政策課		331,286	337,562
被災者生活支援事業(路線バス)	地方路線バス運行費助成等	企画部	地域交通政策課		155,418	148,428
地方鉄道対策事業	鉄道施設保全整備への助成等	企画部	地域交通政策課		388,858	351,730

新ビジョン推進事業名	事業の内容	担当部局	担当課室	新規等	R 6 当初予算 (千円)	【参考】 R 5 当初(千円)
宮城県ローカル線活性化促進事業	県内ローカル線等の利用促進を通じた地域の活性化	企画部	地域交通政策課	新規	10,500	—
動物愛護推進事業	引取りした犬猫の殺処分頭数減少に向けたミルクボランティア制度推進等	環境生活部	食と暮らしの安全推進課	組替	17,568	13,578
消費生活対策事業	消費生活情報の提供と消費者教育等	環境生活部	消費生活・文化課		49,189	60,000
安全・安心まちづくり推進事業	性暴力被害相談支援センター宮城の運営等、犯罪被害者等見舞金支給、性暴力被害者等カウンセリング支援強化等	環境生活部	共同参画社会推進課	組替	32,300	24,500
再犯防止推進事業	再犯防止のための職業定着支援等	保健福祉部	社会福祉課		3,586	2,303
薬物乱用防止推進事業	青少年に対する啓発等	保健福祉部	薬務課		1,762	1,447
都市交通基礎調査	都市交通計画策定のための基礎調査等	土木部	都市計画課		7,614	7,614
都市計画街路事業	都市計画街路整備	土木部	都市計画課		1,358,936	1,410,029
特殊詐欺対策事業	特殊詐欺被害防止対策及び捜査用資機材の整備	警察本部	生活安全企画課 組織犯罪対策課	組替	15,964	4,761
サイバー犯罪対策等関連資機材整備事業	サイバー空間の脅威に対応するための最新資機材やシステム等の整備 ※更新	警察本部	サイバー犯罪対策課	新規	36,682	14,354
次代を担う女性・子供らを犯罪から守る安全安心なまち創生事業	重要犯罪を早期に検挙するための装備資機材整備	警察本部	刑事総務課		11,657	8,751
交通安全施設整備事業	交通安全施設の整備	警察本部	交通規制課	新規	698,039	—
当初予算合計(千円)					3,129,359	2,385,057

政策推進の基本方向4 強靱で自然と調和した県土づくり

政策番号7	自然と人間が共存共栄する社会をつくる	評価結果	概ね順調
施策番号15	環境負荷の少ない地域経済システム・生活スタイルの確立	評価結果	やや遅れている
施策を推進する上での課題と対応方針			
施策の課題		課題解決に向けた対応方針	
<ul style="list-style-type: none"> ・脱炭素社会の実現に向けては、地域との共生を図りながら、徹底した省エネルギーや再生可能エネルギーの最大限の導入、公共部門や地域での脱炭素化など、あらゆる分野で可能な限り取組を進めることが必要である。 ・造林に要する費用が高いことから、伐採後の再造林率が低迷している。また、森林の高齢級化により間伐を必要とする若齢林分自体が減少している。 ・エシカル消費（人・社会・地域・環境に配慮した消費行動）について、県の事業や民間企業で取り組みが行われているものの、生活の中に十分に浸透していない。 ・一般廃棄物の排出量の削減、再利用、再資源化が進むよう普及啓発を進める必要がある。 ・不法投棄・不適正処理は減少傾向にあるものの、未だ根絶に至っていない。 		<ul style="list-style-type: none"> ・県民・事業者等との協働による県民会議を中心に、フォーラム等を開催することなどにより、地球温暖化防止についての気運醸成や普及啓発にさらに取り組んでいくとともに、再エネ・省エネ設備の導入に対する支援を拡充するほか、県有施設の脱炭素化の取組を推進する。 ・林業の省力化・低コスト化に向けた再造林支援を強化し、森林資源の若返りを推進する。 ・エシカル消費に関するセミナーやイベント等を通じ、消費者や企業に対し、より分かりやすい情報発信を行うことで普及啓発を図る。 ・市町村等と連携して、効果的な手法を検討しながら普及啓発事業を実施する。 ・産廃Gメン等による監視の継続実施のほか、排出事業者に対する講習会や指導により適正処理の推進を図る。 	

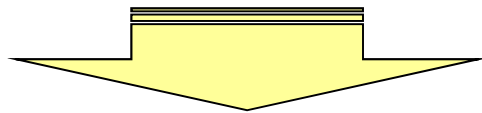


新ビジョン推進事業名	事業の内容	担当部局	担当課室	新規等	R6当初予算(千円)	【参考】R5当初(千円)
2050ゼロカーボン推進事業	地球温暖化対策・気候変動適応策の普及啓発等	環境生活部	環境政策課	組替	33,900	26,400
みやぎ環境税広報事業	みやぎ環境税の広報推進	環境生活部	環境政策課		4,898	6,647
環境創造基金市町村支援事業費	みやぎ環境交付金による市町村支援	環境生活部	環境政策課		320,099	320,099
環境基本計画推進事業	宮城県環境基本計画の進捗管理等	環境生活部	環境政策課		3,148	3,380

新ビジョン推進事業名	事業の内容	担当部局	担当課室	新規等	R6当初予算(千円)	【参考】R5当初(千円)
事業者用自家消費型大規模太陽光発電導入等支援事業	地域と共生した自家消費型の太陽光発電導入への助成等	環境生活部	環境政策課	組替	220,000	150,000
みやぎ二酸化炭素排出削減支援事業	省エネ・再エネ推進設備導入への助成等	環境生活部	環境政策課		306,000	311,154
みやぎ新エネルギー・環境関連産業振興加速化事業	環境関連ものづくり産業への支援	環境生活部	環境政策課		29,526	29,670
県有施設のレジリエンス強化事業	県有施設への太陽光発電設備等の導入	環境生活部	環境政策課		1,030,623	267,109
県有施設の脱炭素化推進事業	県有施設への太陽光発電導入調査等	環境生活部	環境政策課	新規	35,000	—
スマートエネルギー住宅普及促進事業	住宅用太陽光発電設備やエネファーム設置への助成等	環境生活部	再生可能エネルギー室	組替	331,000	326,900
再生可能エネルギーを活用した地域づくり支援事業	再生可能エネルギーを活用したまちづくりへの支援等	環境生活部	再生可能エネルギー室		14,300	18,300
J-クレジット導入事業	J-クレジット制度を活用した太陽光発電の自家消費促進	環境生活部	再生可能エネルギー室		886	1,002
燃料電池自動車導入推進事業	燃料電池自動車の普及啓発、購入費助成等	環境生活部	再生可能エネルギー室		47,400	63,200
水素エネルギー利活用普及促進事業	普及啓発イベント、啓発資料作成等	環境生活部	再生可能エネルギー室		52,600	7,400
水素エネルギー産業創出事業	事業者を対象としたセミナーの開催	環境生活部	再生可能エネルギー室		1,000	1,000
水素ステーション導入促進事業	水素ステーション整備への助成等	環境生活部	再生可能エネルギー室		0	67,600
FC産業用車両普及促進事業	FC商用車導入に関する勉強会の実施	環境生活部	再生可能エネルギー室		924	27,400
太陽光発電を活用したEV利用モデル等導入促進事業	太陽光発電を活用したEV利用モデル等への助成	環境生活部	再生可能エネルギー室	組替	57,000	36,000
再生可能エネルギー地域共生推進事業	市町村が地域脱炭素化促進事業等の認定を検討する際の助成等	環境生活部	再生可能エネルギー室	新規	7,400	—
再生可能エネルギー地域理解促進事業	再エネの必要性や導入メリット等を説明するセミナー、次世代向けバスツアーの開催	環境生活部	再生可能エネルギー室	新規	10,000	—
再エネ電力調達マッチング支援事業	未利用地等を活用した再エネ電力と県内の需要家とのマッチング支援等	環境生活部	再生可能エネルギー室	新規	9,600	—
循環型社会形成推進事業	最終処分場周辺地域の環境整備への助成等	環境生活部	循環型社会推進課		16,600	18,600
みやぎの3R普及啓発事業	3RラジオスポットCM等による普及啓発	環境生活部	循環型社会推進課		12,000	8,700
食品ロス削減推進事業	食品関連事業者における余剰食品と消費者を結ぶマッチングアプリシステムの導入等	環境生活部	循環型社会推進課		2,800	4,415
産業廃棄物3R等推進事業	3R等推進設備導入への助成等	環境生活部	循環型社会推進課	組替	198,600	200,300
資源循環利用促進事業	サーキュラーエコノミーの普及拡大	環境生活部	循環型社会推進課	新規	3,300	—
環境にやさしい農業定着促進事業	環境保全型農業の推進等	農政部	みやぎ米推進課		3,869	6,208
みやぎの有機農業等推進事業	有機農業の普及啓発及び取組拡大支援	農政部	みやぎ米推進課		13,659	4,299
農地へのバイオ炭投入に係る技術及びシステム構築事業	農地へのバイオ炭投入技術の開発と製造・運搬・散布の一体型システム構築	農政部	みやぎ米推進課		4,545	10,047

新ビジョン推進事業名	事業の内容	担当部局	担当課室	新規等	R 6 当初予算 (千円)	【参考】 R 5 当初(千円)
小水力等農村地域資源活用促進事業費	農業用水利施設を活用した小水力発電施設の整備に係る調査設計	農政部	農村振興課	新規	21,000	—
海況変化を見据えた新たな水産資源の持続的活用推進事業	魚種交代を見据えた資源探索や活用技術の開発等による資源の持続的利用の推進	水産林政部	水産業振興課		4,403	4,539
水産業の持続的な発展を実現するための陸上養殖経営体育成事業	陸上養殖研究施設で得た知見等の普及・拡大及び設備導入支援	水産林政部	水産業基盤整備課		101,354	101,354
県産材利用サステナブル住宅普及促進事業	県産材使用の新築住宅建築への助成等	水産林政部	林業振興課		270,283	290,960
みんなで広げる「木育」活動推進事業	民間事業者等の木育活動への助成等	水産林政部	林業振興課		10,488	12,600
みやぎ型木質バイオマススマートタウン構築事業	未利用間伐材の有効活用への支援等	水産林政部	林業振興課		13,500	17,000
森林育成事業	造林・間伐等の森林整備	水産林政部	森林整備課		695,159	788,824
温暖化防止間伐推進事業	二酸化炭素吸収機能向上のための間伐への支援等	水産林政部	森林整備課		65,126	76,500
チャレンジ!みやぎ500万本造林事業	造林未済地等への植栽の助成等	水産林政部	森林整備課		122,639	130,149
ダム堰堤改良事業	水力発電導入	土木部	河川課		150,000	30,000
南部山浄水場小水力発電事業	小水力発電事業	企業局	水道経営課		1,170,000	300,000
石巻浄化センター太陽光発電事業	太陽光発電施設整備事業	企業局	水道経営課		204,800	5,200
石巻東部浄化センター太陽光発電事業	太陽光発電施設整備事業	企業局	水道経営課		38,800	0
石越浄化センター太陽光発電事業	太陽光発電施設整備事業	企業局	水道経営課		145,700	5,500
人と自然の交流事業	自然の家における自然体験プログラムの実施	教育庁	生涯学習課		2,122	2,470
当初予算合計(千円)					5,786,051	3,680,926

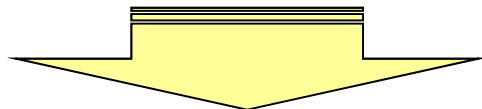
政策番号7	自然と人間が共存共栄する社会をつくる	評価結果	概ね順調
施策番号16	豊かな自然と共生・調和する社会の構築	評価結果	概ね順調
施策を推進する上での課題と対応方針			
施策の課題		課題解決に向けた対応方針	
<p>・民間団体等の活動を展開していくに当たり、広報・啓発活動等の情報不足や後継者等の人材不足が課題となっている。</p> <p>・認証取得面積の拡大には、既存団体への支援だけでなく、広域連携も含めた新規団体の掘り起こしが必要となっている。</p> <p>・イノシシの捕獲推進のため、捕獲の従事者となる狩猟者の確保及び育成が課題となっている。なお、豚熱等の影響でイノシシの捕獲数が目標を下回ったが、推定個体数及び農業被害額並びに被害面積は減少していることから、イノシシの適正な保護管理に向けた取組が概ね順調に進んでいる。</p>		<p>・流域水循環計画推進会議等により、広く県民への普及啓発、関係団体間の情報共有による相互連携・協議を図るとともに、活動内容に応じた用品等の支援を行う。</p> <p>・勉強会の開催等、認証取得を検討している団体や関係自治体向けの情報発信を充実するほか、森林経営管理制度の推進を図る。</p> <p>・新規狩猟免許取得者や、狩猟免許を取得し間もない狩猟者の技能向上に向けた講習会等を実施し狩猟者の確保を図っていく。</p>	



新ビジョン推進事業名	事業の内容	担当部局	担当課室	新規等	R6当初予算(千円)	【参考】R5当初(千円)
流域水循環計画策定事業	流域水循環計画推進会議の開催等	環境生活部	環境対策課		4,103	455
湿地環境保全・利活用事業	伊豆沼・内沼等における生態系の保全・再生及び普及啓発等	環境生活部	自然保護課		46,309	47,597
蒲生干潟見守り事業	蒲生干潟の自然環境保全対策	環境生活部	自然保護課		207	1,700
金華山島生態系保護保全対策事業	金華山における生物多様性の保全	環境生活部	自然保護課		0	1,000
生物多様性総合推進事業	生物多様性地域戦略の推進、普及啓発等	環境生活部	自然保護課		8,035	2,573

新ビジョン推進事業名	事業の内容	担当部局	担当課室	新規等	R 6 当初予算 (千円)	【参考】 R 5 当初(千円)
野生鳥獣保護管理事業	保護管理事業の実施強化等	環境生活部	自然保護課		358,448	330,685
傷病野生鳥獣救護費	傷病野生鳥獣の救護等	環境生活部	自然保護課		1,756	1,650
狩猟者確保対策事業	有害鳥獣を捕獲する狩猟者への助成等	環境生活部	自然保護課		3,460	3,960
昭和万葉の森アカマツ林保全事業	アカマツ林の再生	環境生活部	自然保護課		1,372	1,458
環境緑化推進事業(百万本植樹事業)[里山林保全事業]	県土の緑化推進	環境生活部	自然保護課		6,110	6,110
森林環境共生育成事業	森林インストラクター等の養成 ※更新	環境生活部	自然保護課	新規	2,305	2,305
シン・令和のむらづくり推進事業	「選ばれる」持続可能な農山漁村地域づくりの推進	農政部	農山漁村なりわい課		17,521	23,658
農産物直売所ラストワンマイル実証事業	農産物の集荷と買い物支援等を組み合わせた農産物直売所が行うサービスのモデル実証実験	農政部	農山漁村なりわい課		3,800	4,000
みやぎの地域資源保全活用支援事業	地域資源を活用した農山村集落活性化	農政部	農山漁村なりわい課		13,000	13,000
多面的機能支払事業	農地及び地域資源の機能維持・向上活動への助成	農政部	農山漁村なりわい課		2,190,000	2,190,264
未来へつなぐ豊かな海づくり事業	自然環境保全の意識を県民活動として定着させるための取組	水産林政部	水産林業政策室		505	1,225
森林経営管理市町村支援事業	市町村森林管理サポートセンターによる市町村業務支援等	水産林政部	林業振興課		87,414	84,787
みんなの森林づくりプロジェクト推進事業	森林づくり活動へ取り組む団体への支援	水産林政部	林業振興課		2,684	3,620
第48回全国育樹祭開催準備事業	第48回全国育樹祭開催に向けた準備	水産林政部	全国育樹祭推進室		73,966	13,215
森林病虫害等防除事業	松くい虫対策	水産林政部	森林整備課		253,445	243,880
マツ林景観保全事業	特別名勝松島の松くい虫被害地の再生等	水産林政部	森林整備課		28,566	34,200
環境林型県有林造成事業	県有林の保育	水産林政部	森林整備課		7,715	7,839
ナラ林等保全対策事業	ナラ枯れ被害木の駆除等	水産林政部	森林整備課		18,923	24,000
自伐型林業育成支援モデル事業	自伐型林業への参入及び定着に係る支援	水産林政部	森林整備課		4,448	4,681
みやぎ防災林はぐくみ育てる実践事業	官民一体となった海岸防災林管理体制の構築等	水産林政部	森林整備課		5,736	5,500
当初予算合計(千円)					3,139,828	3,053,362

政策番号 8	世代を超えて安全で信頼のある強くしなやかな県土をつくる	評価結果	概ね順調
施策番号 17	大規模化・多様化する災害への対策の強化	評価結果	概ね順調
施策を推進する上での課題と対応方針			
施策の課題		課題解決に向けた対応方針	
<ul style="list-style-type: none"> ・津波防災シンポジウムの参加者数が減少傾向にあり、防災意識の低下が懸念される。 ・自主防災組織の組織率向上を図るため、地域防災リーダーの実践力向上、関係機関との連携強化が必要である。 ・実態調査でのBCP策定率は、前回（令和元年度）に比べ上昇したが、39.3%と未だ低い状況である。 ・新型コロナウイルス感染症の影響により、学校と地域が連携した避難訓練の機会が持ちにくい状況にある。 ・自然災害の頻発化により、治山対策の必要箇所が増加傾向にあり、今後も荒廃山地の状況把握と対策が求められる。 ・約7割の農業水利施設で標準耐用年数を超過しており、計画的かつ効率的な整備・長寿命化を進める必要がある。 ・気候変動による大雨の頻発化に伴い、災害対応等が増加しており、河川改修等の予算が不足する可能性がある。 ・土砂災害の恐れのある箇所（土砂災害警戒区域等）全てに施設を整備することが難しいことから、施設整備に関する優先度の整理や、施設整備に依らない人的被害の防止、国指針改訂による土砂災害警戒区域箇所の大幅な増加への対応が課題である。 		<ul style="list-style-type: none"> ・開催市町村との連携により参加者の増加につなげ、防災意識の向上を図る。 ・防災アドバイザーを派遣し、地域の課題・取組状況に応じた支援を行うことにより、自主防災活動の推進を図る。 ・今後もセミナー及びみやぎ出前講座を実施し、BCPの普及啓発・取組促進に取り組む。 ・学校防災アドバイザーの派遣継続や協力校の先進事例周知により、地域住民と連携した避難訓練の実施を支援する。 ・危険地区の指定や危険度の再評価を実施し、効果的な治山対策のための事業計画を編成する。 ・施設の更新等の抜本的な対策と、機能の維持を図るための定期的な維持補修対策を総合的に進める。 ・国への要望を継続すると共に、緊急浚渫推進事業債や緊急自然災害防止対策事業債等を活用し、予算を確保する。 ・指定避難所や要配慮者利用施設等を保全する施設を優先的に整備する。また、砂防総合情報システムの活用等により、ハード・ソフトを組み合わせたより実効性の高い土砂災害対策を実施すると共に、早期の区域指定のため、より効率的な調査手法を確立する。 	

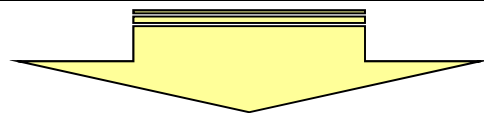


新ビジョン推進事業名	事業の内容	担当部局	担当課室	新規等	R 6当初予算 (千円)	【参考】 R 5当初(千円)
自然災害避難支援アプリ導入支援事業	市町村に対する自然災害避難支援アプリの導入支援	復興・危機管理部	復興・危機管理総務課	新規	7,400	—
地域レジリエンス強化事業	水災・地震保険加入の啓発・支援並びに市町村の実施する災害ケースマネジメントへの支援	復興・危機管理部	復興支援・伝承課	組替	25,420	26,300

新ビジョン推進事業名	事業の内容	担当部局	担当課室	新規等	R 6当初予算 (千円)	【参考】 R 5当初(千円)
被災した企業経営者等による中小企業向け防災研修事業	被災企業の経営者等による企業向け防災研修	復興・危機管理部	復興支援・伝承課	組替	3,000	2,000
地域防災リーダー育成等推進事業	養成講習、フォローアップ講習の開催、アドバイザー派遣	復興・危機管理部	防災推進課	組替	25,655	17,950
女性の視点を取り入れた地域防災推進事業	地域の自主防災活動への女性参画推進による地域防災力の向上	復興・危機管理部	防災推進課	組替	1,840	1,980
消防団活動理解促進事業	市町村と連携した消防団の情報発信及び理解促進	復興・危機管理部	消防課	新規	3,600	—
原子力災害避難支援アプリ構築事業	原子力災害避難支援アプリの普及・維持管理	復興・危機管理部	原子力安全対策課	組替	2,800	19,800
中小企業等BCP・事業継続力強化計画実践支援事業	BCP・事業継続力計画の実践支援	経済商工観光部	中小企業支援室	新規	25,000	—
中小企業BCP策定支援事業	BCP普及啓発、策定支援等	経済商工観光部	中小企業支援室		118	124
田んぼダム普及拡大推進事業	洪水被害緩和対策としての田んぼダムの検証	農政部	農村振興課		5,000	5,000
水利施設整備事業	農業水利施設の整備・長寿命化	農政部	農村整備課		1,240,852	1,481,502
防災重点ため池管理対策強化支援事業	防災重点農業用ため池の劣化、地震・豪雨対策等	農政部	農村防災対策室		396,828	83,475
宮城県ため池サポートセンター事業	ため池の監視・保全管理活動	農政部	農村防災対策室		8,400	8,400
農地防災事業	農業用排水施設の改修及び農業用河川工作物等の整備	農政部	農村防災対策室		703,154	937,650
漁港施設機能強化事業	防波堤改良工事等	水産林政部	漁港整備推進室		1,061,150	1,221,350
治山事業	荒廃山地復旧等	水産林政部	森林整備課		1,270,782	1,355,242
地域建設産業災害対応力強化支援事業	地域建設業者等の防災体制・災害対応に係る取組への支援	土木部	事業管理課		30,000	30,000
災害防除事業	落石等の危険箇所の法面対策等	土木部	道路課		910,457	1,769,941
橋梁耐震化事業	主要幹線道路等の橋梁耐震化	土木部	道路課		468,909	711,600
河川総合開発事業(ダム)(管理)	ダム管理施設・設備の更新・機能向上	土木部	河川課		8,921	72,780
河川総合開発事業(ダム)(建設)	ダム建設	土木部	河川課		2,167,500	1,912,000
河川維持事業	築堤、護岸等	土木部	河川課		1,330,247	1,155,248
河川改修事業	河川改修等	土木部	河川課		1,680,500	3,041,500
津波対策強化推進事業	津波防災意識啓発等	土木部	防災砂防課		436	484
急傾斜地崩壊対策事業	急傾斜地対策(法枠工事等)	土木部	防災砂防課		199,500	136,500
砂防事業	砂防事業等	土木部	防災砂防課		841,050	652,365
情報基盤整備事業 砂防・急傾斜基礎調査	災害時の情報提供システム整備	土木部	防災砂防課		140,490	786,450
砂防設備等緊急改築事業	砂防施設等の緊急改築事業	土木部	防災砂防課		593,040	474,915
海岸改修事業(港湾)	海岸の管理運営	土木部	港湾課		203,552	211,395
広域防災拠点整備事業(宮城野原公園)	広域防災拠点の整備	土木部	都市計画課		504,000	252,000
木造住宅等震災対策事業	木造住宅の耐震診断・改修への助成等	土木部	建築宅地課		60,906	64,024
特定建築物等震災対策事業	大規模特定建築物の耐震設計・改修への助成等	土木部	建築宅地課		847	47
小学校スクールゾーン内ブロック塀等除却助成事業	危険性の高いブロック塀等の除却への助成	土木部	建築宅地課		15,347	18,576
工業用水道管路耐震化事業	水道構造物の耐震化	企業局	水道経営課		510,410	281,536
広域水道基幹施設等耐震化事業	水道構造物の耐震化	企業局	水道経営課		0	0

新ビジョン推進事業名	事業の内容	担当部局	担当課室	新規等	R 6 当初予算 (千円)	【参考】 R 5 当初(千円)
広域水道管路耐震化事業	水道構造物の耐震化	企業局	水道経営課		1,144,101	1,130,337
被災地訪問型研修事業	被災地訪問型の教職員研修	教育庁	教職員課		2,015	2,337
防災主任・安全担当主幹教諭配置事業	防災主任・安全担当主幹教諭の配置	教育庁	教職員課		646,105	645,003
小規模防災機能強化補助事業	市町村立小中学校の防災機能強化への助成	教育庁	施設整備課		19,000	13,000
地域連携型学校防災体制等構築推進事業	地域と連携した学校防災体制構築の推進	教育庁	保健体育安全課		9,500	10,000
防災ジュニアリーダー養成事業	県内高校生の防災ジュニアリーダーの養成	教育庁	保健体育安全課		1,800	1,800
警察署非常用発動発電設備強化事業	老朽化した非常用発動発電設備の更新等	警察本部	装備施設課		124,027	115,144
災害対応型交通安全施設整備事業	災害対応型交通安全施設の整備	警察本部	交通規制課		39,100	38,400
当初予算合計(千円)					16,432,759	18,688,155

政策番号 8	世代を超えて安全で信頼のある強くしなやかな県土をつくる	評価結果	概ね順調
施策番号 18	生活を支える社会資本の整備, 維持・管理体制の充実	評価結果	順調
施策を推進する上での課題と対応方針			
施策の課題		課題解決に向けた対応方針	
<ul style="list-style-type: none"> ・港湾施設は、施設点検時に海面下の確認が困難なため、工事着手時に新たな破損・劣化状況が確認されることが多く、工事遅延の要因となっている。 ・公園施設については、管理施設数が多く、老朽化も著しいため、重点的かつ計画的に対策を講じていく必要がある。 ・農業水利施設は、湛水被害の防止等の機能も有しており、施設機能を確実に維持保全していく必要がある。 ・人口減少により水需要が減少する一方、水道施設の大規模更新が控えており、水道事業の経営環境は厳しさを増している。 ・農山村地域の高齢化や人口減少により担い手が減少し、地域資源保全活動につながる集落活動の維持が危ぶまれている。 		<ul style="list-style-type: none"> ・施設点検手法について検討を行い、点検精度の改善を図るとともに、早期に機能を回復させるため、新技術の活用などによる対策を進めていく。 ・効率的、効果的な施設更新のため、利用頻度や代替施設、ニーズ等を勘案し、優先度の高い施設から対策を実施する。 ・施設の所有者及び管理者である市町村等と調整を図り、施設の機能診断や維持管理について支援する。 ・効率化やスケールメリットの発現等に向けて水道広域化等の取組を進め、水道事業者における基盤強化を目指す。 ・直接支払交付金事務の外部委託や集落協定の広域化等による効率化に向け、市町村と連携して支援する。 	



新ビジョン推進事業名	事業の内容	担当部局	担当課室	新規等	R 6 当初予算 (千円)	【参考】 R 5 当初(千円)
水道基盤強化対策事業	水道基盤強化計画策定に向けた調査等	環境生活部	食と暮らしの安全推進課		37,423	30,631
中山間地域等直接支払交付金事業	条件不利地域への支援による農村の多面的機能の確保	農政部	農山漁村なりわい課		266,000	265,924
農地整備事業(通作条件整備)	農道網の整備	農政部	農山漁村なりわい課		181,125	228,270
県営造成施設管理体制整備促進事業	県営造成施設の管理体制への助成	農政部	農村整備課		20,500	20,500

新ビジョン推進事業名	事業の内容	担当部局	担当課室	新規等	R 6 当初予算 (千円)	【参考】 R 5 当初(千円)
土地改良施設機能診断事業	施設保全のための機能診断カルテの作成	農政部	農村整備課		20,000	20,000
県民参加型インフラ維持管理システム運用事業	県民からのインフラ異常箇所に係る通報システムの運用	土木部	土木総務課		2,640	3,200
橋梁長寿命化事業	橋梁長寿命化計画による橋梁補修	土木部	道路課		2,169,946	1,943,544
トンネル長寿命化事業	トンネル長寿命化計画によるトンネル補修	土木部	道路課		1,107,100	550,258
都市公園維持事業	県立都市公園施設の更新・修繕	土木部	都市計画課		390,245	370,755
県営住宅ストック総合改善事業	県営住宅ストック総合活用計画に基づく長寿命化、居住性の向上のための県営住宅の改修整備	土木部	住宅課		916,296	931,150
県営住宅リフォーム事業	県営住宅の老朽化等に対応した安全と適切な住環境の整備	土木部	住宅課		175,399	166,800
流域下水道事業	流域下水道の整備	企業局	水道経営課		6,527,529	6,403,701
当初予算合計(千円)					11,814,203	10,934,733

公共事業再評価

3 公共事業再評価の結果の反映状況

事業名	評価の結果	反 映 状 況		
		予算の内容(千円)	事業内容	備 考 (行政評価委員会からの意見への対応など)
農業競争力強化基盤整備事業 (蕪栗沼地区)	事業継続	[令和6年度当初予算] 91,800	区画整理付帯工 暗渠排水工 換地業務	—
水利施設等整備事業 (柴田地区)	事業継続	[令和6年度当初予算] 160,000	ゲート設備整備工	—
農村整備事業 (柳田峠2期地区)	事業継続	[令和6年度当初予算] 172,500	道路工	今後工事を進めるに当たっては、現場条件を十分に精査し、コスト縮減に努める。
南沢川総合流域防災事業	事業継続	[令和6年度当初予算] — [令和5年度補正予算※] 960,000	築堤・掘削 用地買収 橋梁、樋門樋管	近年、豪雨災害が頻発化・激甚化している現状を踏まえ、事業効果の早期発現に努める。また、その取組内容を県民によりわかりやすく発信する。 ※各総合流域防災事業は、事業の早期完了に向け、令和5年度補正予算により、前倒しで事業を実施しているため、令和6年度当初予算は計上していない。
雉子尾川総合流域防災事業	事業継続	[令和6年度当初予算] — [令和5年度補正予算※] 320,000	築堤・掘削 橋梁、樋門樋管	
小田川総合流域防災事業	事業継続	[令和6年度当初予算] — [令和5年度補正予算※] 265,000	築堤・掘削 橋梁、樋門樋管 用地買収	
主要地方道築館登米線 (仮称) 栗原IC整備事業	事業継続	[令和6年度当初予算] 800,000	道路改良工	今後、事業を進めるに当たり、より適切な手法を検討の上、事業費の大幅な変更が生じないよう努める。
主要地方道丸森柴田線 坂津田道路改良事業	事業継続	[令和6年度当初予算] 70,000	道路改良工	—
主要地方道気仙沼唐桑線 化粧坂道路改良事業	事業継続	[令和6年度当初予算] 160,000	道路改良工	—
一般県道河内南郷線 軽井沢道路改良事業	事業継続	[令和6年度当初予算] 200,000	道路改良工	—
川内沢ダム建設事業	事業継続	[令和6年度当初予算] 2,167,500	ダム本体工事	—
宮城野原 広域防災拠点整備事業	事業継続	[令和6年度当初予算] 504,000	公共補償等	近年、災害が頻発化・激甚化している状況を踏まえ、事業効果の早期発現に努める。また、大規模災害時の効果について、災害時の不確実性なども踏まえ、県民によりわかりやすい形での発信に努める。